

令和3年度

水俣市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業

公共下水道事業

病院事業

水俣市監査委員

水 監 第 6 5 号
令和 4 年 8 月 1 日

水俣市長 高 岡 利 治 様

水俣市監査委員 坂 本 幸 則
同 真 野 頼 隆

令和 3 年度水俣市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度水俣市
水道事業会計、水俣市公共下水道事業会計、水俣市病院事業会計の決算書、証拠書類
及びその他の関係書類を審査しましたので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の期間	1
2 審査の対象	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
 水俣市水道事業	
1 業務実績について	2
2 予算の執行状況について	2
3 経営状況について	3
(1) 経営成績について	3
(2) 財政状態について	7
4 建設改良費について	10
5 むすび	10
6 資 料 (別表(1)～(5))	12
 水俣市公共下水道事業	
1 業務実績について	19
2 予算の執行状況について	19
3 経営状況について	20
(1) 経営成績について	20
(2) 財政状態について	23
4 建設改良費について	26
5 むすび	26
6 資 料 (別表(1)～(5))	28
 水俣市病院事業	
1 業務実績について	35
2 予算の執行状況について	37
3 経営状況について	38
(1) 経営成績について	38
(2) 財政状態について	42
4 建設改良費について	45
5 むすび	45
6 資 料 (別表(1)～(6))	47
 (参考)	
水俣市公営企業会計総括表	56
経営分析表の算式及び説明	59

注 記

- 1 収益、費用及び建設改良費等の中に含まれた消費税及び地方消費税は、予算の執行状況についてはこれを含めた額で表示し、その他については控除した額で表示している。
- 2 文中及び表中の金額で、千円単位の数値は千円未満を四捨五入しているため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものも含まれ、「－」は、該当数値のないものである。

令和３年度水俣市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の概要

１ 審査の期間

令和４年６月１日から令和４年７月２２日まで

２ 審査の対象

令和３年度水俣市水道事業会計決算

令和３年度水俣市公共下水道事業会計決算

令和３年度水俣市病院事業会計決算

３ 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類及び決算附属書類が適法な手続きによって作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿類、証拠書類との照合及び関係職員から説明を聴取し、並びに例月現金出納検査も参考に、通常の審査手続きにより実施した。次いで、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に従って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかどうかの把握に努めた。

第２ 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠しており、決算諸表の計数は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

各企業会計の業務実績、経営状況及び財政状態について審査の概要は次のとおりである。

水 俣 市 水 道 事 業

水俣市水道事業

1 業務実績について

令和 3 年度の水俣市水道事業の業務実績は、別表(1)「事業の概要」(P. 12) のとおりである。

給水人口は 20,844 人で、前年度に比べ 460 人 (2.2%) 減少し、給水戸数は 10,208 戸で、前年度に比べ 121 戸 (1.2%) 減少しており、総人口に対する普及率は 90.65% (給水区域内における普及率は 99.43%) となっている。

配水量は 2,982,796 m³で、前年度に比べ 107,905 m³ (3.5%) 減少し、有収水量は 2,513,998 m³で、前年度に比べ 124,244 m³ (4.7%) 減少している。

有収率は 84.28%となり、前年度より 1.08 ポイント低下している。

1 m³当たり収益は 169.2 円で前年度に比べ 1.2 円増加し、1 m³当たり費用は 129.4 円となり、前年度に比べ 9.4 円増加している。収益と費用の差は 39.8 円の黒字となり、前年度より 8.2 円減少している。

2 予算の執行状況について (税込)

(1) 収益的収支の予算執行状況について

収益的収入は、予算額 479,891,000 円に対し、決算額 473,279,381 円 (収入率 98.6%) となっている。

決算額の内訳は、営業収益 410,373,472 円及び営業外収益 62,905,909 円で、このうち仮受消費税及び地方消費税は 37,551,812 円である。

収益的支出は、予算額 367,150,000 円に対し、決算額 332,700,384 円 (執行率 90.6%) となっている。

決算額の内訳は、営業費用 328,258,428 円、営業外費用 4,435,356 円及び特別損失 6,600 円で、このうち仮払消費税及び地方消費税は 7,454,263 円である。

(2) 資本的収支の予算執行状況について

資本的収入は、予算額 332,256,000 円に対し、決算額 330,982,260 円 (収入率 99.6%) となっており、その内訳は企業債 114,600,000 円、繰入金 9,216,260 円、負担金 957,000 円、補助金 100,909,000 円及び出資金 105,300,000 円である。

資本的支出は、予算額 629,439,000 円に対し、決算額 605,973,089 円 (執行率 96.3%) となっており、その内訳は建設改良費 559,413,007 円及び企業債償還金 46,560,082 円で、このうち仮払消費税及び地方消費税は 50,365,118 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 274,990,829 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,552,295 円、建設改良積立金 50,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 184,438,534 円で補てんされている。

(3) その他の予算執行状況について

ア 流用禁止経費

職員給与費は予算額 74,798,000 円に対して執行額 69,439,066 円、交際費は予算額 50,000 円に対して執行額 19,959 円となっており、いずれも他の経費との流用はされていない。

イ たな卸資産購入限度額

購入限度額 550,000 円に対して執行額 294,070 円で、限度額以内の執行となっている。

3 経営状況について

(1) 経営成績について（税抜）

水俣市水道事業の令和元年度から令和3年度までの3年間の損益の推移は、別表(2)「比較損益計算書」(P.13)のとおりで、令和3年度においては、99,999,971 円の当年度純利益を計上している。

営業収支をみると、収益は、前年度に比べ、給水収益が 18,053,851 円 (4.8%) 減少し、その他営業収益も 20,501,004 円 (54.5%) 減少したため、全体で 38,554,855 円 (9.4%) 減少し、373,191,236 円になっている。

費用は、前年度に比べ、原水及び浄水費 3,530,191 円 (10.1%)、配水及び給水費 3,590,788 円 (10.3%) 及び減価償却費 6,631,943 円 (3.9%) が増加したが、業務費 1,732,759 円 (6.4%)、総係費 19,456,495 円 (33.7%) 及び資産減耗費 2,232,768 円 (43.9%) が減少したため、全体で 9,669,100 円 (2.9%) 減少し、320,847,280 円になっている。

この結果、営業利益は 52,343,956 円となった。

営業外収支をみると、収益は、受取利息及び配当金 134,020 円 (81.7%) 及び雑収益 683,048 円 (11.2%) が減少したが、長期前受金戻入 1,395,746 円 (3.1%) が増加し、全体で 578,678 円 (1.1%) 増加し、52,097,372 円になっている。

費用では、支払利息が 1,329,777 円 (23.1%) 減少し 4,435,356 円となり、営業外収支は 47,662,016 円の利益となっている。

この結果、経常利益は 100,005,972 円となった。

水俣市水道事業の経営分析の年度別推移は、別表(5)「経営分析表」(P.18)のとおりである。

収益費用の良否を示す収益率は年々低下しているが、総収益対総費用比率、営業収益対営業費用比率は 100 を上回っており、純利益が生じている。

水道事業の経営比率は、次表「経営比率の状況」のとおりである。

経営比率の状況

比 率 名	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.9	1.7	1.0
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.09	0.07
営業利益対営業収益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	22.1	19.7	14.0

※経営資本＝資産合計－（建設仮勘定＋投資資産）

※営業利益経営資本率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益率とに分けられる。

※営業利益経営資本率は、経営資本に対する営業利益の利幅を示す。

※経営資本回転率は、経営資本の運用効率を示す。

※営業利益対営業収益率は、営業収益に対する営業利益の利幅を示す。

水道事業の経営状態を総合的に表示する営業利益経営資本率は、前年度から 0.7 ポイント低下し 1.0%となっている。この要因は、経営資本が 8.7%減少したのに対し、営業利益は 35.6%減少したことによる。

経営資本回転率は、前年度から 0.02 ポイント低下し 0.07 回となっている。この要因は、営業収益が 9.4%減少したのに対し、経営資本の減少が 8.7%だったことによる。

営業利益対営業収益率は前年度から 5.7 ポイント低下し、14.0%となっている。この要因は、営業収益が 9.4%減少したのに対し、営業利益は 35.6%減少したことによる。

いずれの比率も悪化している。

ア 施設の利用状況について

水道事業における配水能力は、一日当たり 21,683 m³を有しているが、一日当たりの平均配水量は、令和元年度 8,428 m³、令和 2 年度 8,468 m³、令和 3 年度 8,172 m³で、前年度と比べ 296 m³減少している。

施設の利用状況を判断するため、施設利用率を見てみると、令和元年度 38.9%、令和 2 年度 39.1%、令和 3 年度 37.7%となっている。

施設利用率は、次のような構成となることから、負荷率と最大稼働率に分け、利用状況等を見してみる。

$$\begin{aligned}\text{施設利用率} &= \text{一日当たり平均配水量} \div \text{一日当たり配水能力} \times 100 \\ &= \text{負荷率} \times \text{最大稼働率} \\ \text{負荷率} &= \text{一日当たり平均配水量} \div \text{一日当たり最大配水量} \times 100 \\ \text{最大稼働率} &= \text{一日当たり最大配水量} \div \text{一日当たり配水能力} \times 100\end{aligned}$$

負荷率は、令和元年度 87.5%、令和 2 年度 88.7%、令和 3 年度 90.0%となり、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

最大稼働率は令和元年度 44.4%、令和 2 年度 44.0%、令和 3 年度は 41.9%となり、前年度に比べ 2.1 ポイント低下している。

このことから、負荷率は比較的高位で安定している反面、最大稼働率は低下しており、施設利用率も低めで推移していることから、施設の遊休化が進んでいると考えられる。

イ 人件費と労働生産性について

水道事業の人件費の年度別の推移は、別表(3)「費用節別比較表」(P.14)のとおりである。

人件費は、令和元年度 74,141,114 円、令和2年度 85,795,925 円、令和3年度 63,934,906 円と推移しており、その総費用に占める割合は令和元年度 23.7%、令和2年度 25.5%、令和3年度 19.7%となっている。

給水収益に対する割合は、令和元年度 19.7%、令和2年度 22.9%、令和3年度 18.0%で、前年度に比べ 4.9 ポイント低下している。

平均給与等の関係は次表「平均給与、労働生産性及び労働分配率」のとおりである。

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,169	7,024	6,882
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	39,289	43,502	41,466
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.2	15.7	16.6

令和3年度末の常勤職員は10人、うち1人は資本勘定職員で、損益勘定職員は9人である。

水俣市水道事業の平均給与は、前年度に比べ142千円(2.0%)減少している。

労働生産性の低下は、営業収益が前年度に比べ9.4%減少したためである。

労働分配率は、職員給与費2.0%の減少に対し、営業収益が9.4%減少したため、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

職員一人当たりの労働生産性を示す指標は、次表「労働生産性調」のとおりである。

労働生産性調

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員一人当たり有収水量 (m ³)	267,174	293,138	279,333
〃 営業収益 (千円)	39,289	43,502	41,466
〃 給水人口 (人)	2,177	2,367	2,316

水道事業における労働生産性を最も端的に表す、職員一人当たり有収水量及び営業収益は、前年度と比べるといずれも低下している。

ウ 支払利息について

支 払 利 息 の 状 況

(単位：千円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支払利息	10,263	8,669	7,104	5,765	4,435

支払利息が総費用に占める割合は、令和元年度 2.3%、令和2年度 1.7%、令和3年度 1.4%となっている。

企業債残高平均（（期首＋期末）÷2）に対する支払利息の割合を算定すると 1.6%となり、前年度に比べ 1.0 ポイント低下しており、企業債の平均借入利率が低下している。

(2) 財政状態について（税抜）

水俣市水道事業の令和元年度から令和3年度までの財政状態は、別表（4）「比較貸借対照表」（P.15）のとおりである。

令和3年度末の資産総額は、前年度末と比較して 375,041,903 円（7.6%）増加し、5,283,872,225 円となっている。

固定資産のうち有形固定資産は 4,353,123,463 円で、前年度に比べ 347,586,459 円（8.7%）増加している。無形固定資産は 8,484,400 円で、前年度に比べ 8,300,200 円（49.5%）減少している。投資その他の資産は 41,120 円で、前年度に比べ 1,170 円減少している。

流動資産は 922,223,242 円で、前年度に比べ 35,756,814 円（4.0%）増加しており、これは、主に現金預金の減少及び未収金の増加によるものである。

なお、未収金の期末残高は 115,006,132 円で、内訳は営業未収金 15,275,504 円、営業外未収金 1,302,000 円、その他未収金 97,595,783 円及び過年度未収金 832,845 円である。

一方、令和3年度末の負債総額は前年度末と比較して 169,741,932 円（10.9%）増加し、1,721,036,731 円となっている。

負債のうち固定負債は 328,777,864 円で、内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 252,680,799 円及び退職給付引当金 76,097,065 円である。

流動負債は 265,322,570 円で、主なものは1年以内に返済期限が到来する建設改良費等の財源に充てるための企業債 56,400,341 円及び未払金 203,165,449 円である。

令和3年度の企業債の借入高、償還高、年度末残高は次表「企業債の状況」のとおりである。

企 業 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	241,041	114,600	46,560	309,081

令和３年度は、財務省財政融資資金からの企業債借入（災害復旧事業債 114,600 千円、借入利率 0.1%）が行われているが、予算で定められた（借入額 114,600 千円、借入利率 4.0%以内）範囲内である。

令和３年度末の資本総額は前年度末と比較して 205,299,971 円（6.1%）増加し、3,562,835,494 円となっている。

このうち資本金は 3,015,355,929 円で、前年度に比べ 145,300,000 円（5.1%）増加しているが、これは繰入資本金 105,300,000 円、組入資本金が 40,000,000 円増加したことによるものである。

剰余金は 547,479,565 円で、前年度に比べ 59,999,971 円（12.3%）増加しており、利益剰余金は、538,733,205 円となっている。

別表（５）「経営分析表」（P.18）に示す構成比率をみると、固定資産構成比率が前年度の 81.9%から 0.6 ポイント上昇し 82.5%となる一方、流動資産構成比率は前年度の 18.1%から 0.6 ポイント低下して 17.5%となっている。

自己資本構成比率は前年度に比べ 1.0 ポイント低下し 67.4%となっている。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率をみると、短期流動性を示す流動比率は 347.6%で、前年度と比較して 49.8 ポイント低下しているものの、一般的に望ましいとされる 200%を超えており、安全な状態である。

長期資金に対する固定資産の金額の割合を示す固定長期適合率は、一般に 100%以下が望ましいとされているが、112.1%と上回っている。これは、固定資産の一部が流動負債によって調達されたことを示しており、改善が必要である。

負債比率は前年度の 46.2%から 48.3%に上昇しているが、理想とされる 100%以下を保っている。

令和３年度の正味運転資本基準における運用状況、増減明細は次表「資金運用表」、「正味運転資本増減明細表」のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位：千円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地の取得	34	構築物の除却	437
建物附属設備の取得	1,359	機械及び装置の除却	1,996
構築物の取得	213,594	車両運搬具の除却	50
機械及び装置の取得	240,576	工具器具及び備品の除却	24
車両運搬具の取得	907	建設仮勘定の減少	51,909
工具器具及び備品の取得	641	リサイクル預託金の減少	9
建設仮勘定の増加	113,646	減価償却費	177,054
リサイクル預託金の増加	7	退職給付引当金の増加	4,847
企業債償還金	46,560	企業債借入	114,600
長期前受金戻入	46,656	工事負担金（消火栓ほか）収入	957
		補助金収入	100,909
		繰入金収入	9,216
		出資金収入	105,300
正味運転資本の増加	3,328	当年度純利益	100,000
合 計	667,308	合 計	667,308

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未収金の増加	91,169	現金預金の減少	55,223
前受金の減少	1	貯蔵品の減少	188
賞与引当金の減少	371	その他流動資産の減少	1
法定福利費引当金の減少	63	未払金の増加	32,864
		正味運転資本の増加	3,328
合 計	91,604	合 計	91,604

令和３年度の水俣市水道事業の財政状態は、前年度より正味運転資本が 3,328 千円増加しているが、これは主に未収金の増加によるものである。

4 建設改良費について（税込）

令和3年度における建設改良事業の決算額は559,413,007円（うち消費税及び地方消費税50,365,118円）となっている。

建設改良事業の内訳は、工事請負費427,791,066円（第2水源地機械設備及び電気設備新設工事299,259,568円、第2水源系統配水管新設工事（天神町）92,994,687円外6件）、負担金124,403,000円（新庁舎建設に伴う工事負担金）、車両購入費1,004,818円（軽バン1台）、事務費5,475,498円等である。

5 むすび（税抜）

本市水道事業における給水人口は20,844人で、前年度に比べ460人（2.2%）減少し、有収水量は2,513,998 m³で、124,244 m³（4.7%）減少している。

営業収益は、前年度に比べ38,554,855円減少し、373,191,236円となったが、営業費用も9,669,100円減少し320,847,280円となったため、52,343,956円の営業利益を計上している。

営業外収益、営業外費用を含めた経常利益は100,005,972円となり、純利益99,999,971円を計上している。

次に、貸借対照表によると、資産が5,283,872,225円であるのに対し、負債が1,721,036,731円であるため、資本は、3,562,835,494円となっている。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動分が219,036,391円、投資活動分が△447,599,567円、財務活動分が173,339,918円となっている。

本市水道事業は、水の安定供給を図るため、老朽化している水源及び配水施設等の設備更新を進めている。特に、令和2年度から水道施設耐震化事業 緊急時給水拠点確保等事業として、第2水源地の電気室及びポンプ室を新設し、令和3年度には、電気設備及びポンプ等の設備を整備した。また、第2水源地系統の配水管（耐震管）も新設されており、災害に強い水道施設への更新が進められた。

人口減少に伴い、給水収益は年々減少している。水道事業を取り巻く環境は、さらに厳しくなっていくものと考えられる。

事業経営にあたっては、これまで同様経費の削減に努めながら、補助金等の活用も積極的に取り組まれない。

重要なライフラインである水道に事故が起きると、市民生活に大きな影響を及ぼす可能性がある。老朽化した施設、管路については計画的に更新を行い、安定した水の供給を望む。

また、3年間の施設使用率は37.7%～39.1%、最大稼働率は41.9%～44.4%となってい

る。過大となっている設備等については、令和2年度に作成した「みなまた・水・品質向上計画」に基づき、ダウンサイジングや施設統合などを確実に実施されたい。

業務の効率化、施設設備の効率化を図り、安価な価格の維持に努め、市民の生活の根幹を支える安全でおいしい水を今後も供給されることを期待する。

別表（１）

事業の概要

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
総 人 口 A	24,033 人	98.1 %	23,502 人	97.8 %	22,995 人	97.8 %
計画給水人口	24,100 人	100.0 %	24,100 人	100.0 %	24,100 人	100.0 %
給 水 戸 数	10,432 戸	98.7 %	10,329 戸	99.0 %	10,208 戸	98.8 %
給 水 人 口 B	21,765 人	98.1 %	21,304 人	97.9 %	20,844 人	97.8 %
普 及 率 (B÷A×100)	90.56 %	100.0 %	90.65 %	100.1 %	90.65 %	100.0 %
配 水 能 力 (m ³ /日) C	21,683 m ³	100.0 %	21,683 m ³	100.0 %	21,683 m ³	100.0 %
配 水 量 D	3,084,535 m ³	95.2 %	3,090,701 m ³	100.2 %	2,982,796 m ³	96.5 %
有 収 水 量 E	2,671,742 m ³	97.5 %	2,638,242 m ³	98.7 %	2,513,998 m ³	95.3 %
有 収 率 (E÷D×100)	86.62 %	102.4 %	85.36 %	98.5 %	84.28 %	98.7 %
一日最大配水量 F	9,631 m ³	90.3 %	9,548 m ³	99.1 %	9,079 m ³	95.1 %
一日平均配水量 G	8,428 m ³	95.0 %	8,468 m ³	100.5 %	8,172 m ³	96.5 %
施 設 利 用 率 (G÷C×100)	38.9 %	95.1 %	39.1 %	100.5 %	37.7 %	96.4 %
負 荷 率 (G÷F×100)	87.5 %	105.2 %	88.7 %	101.3 %	90.0 %	101.5 %
最 大 稼 動 率 (F÷C×100)	44.4 %	90.2 %	44.0 %	99.1 %	41.9 %	95.2 %
水 道 管 延 長	164,576 m	100.4 %	164,736 m	100.1 %	164,940 m	100.1 %
職 員 数	11 人	100.0 %	10 人	90.9 %	10 人	100.0 %
1 m ³ 当たり収益 ((総収益－退職給付負担金)÷有収水量)	164.62 円	98.6 %	167.96 円	102.0 %	169.17 円	100.7 %
1 m ³ 当たり費用 ((総費用－退職給付負担金)÷有収水量)	117.20 円	92.8 %	119.95 円	102.3 %	129.39 円	107.9 %
1 m ³ 当たり給水収益 (給水収益÷有収水量)	140.66 円	100.6 %	141.82 円	100.8 %	141.64 円	99.9 %

別表（２） 比較損益計算書

（単位：円・％）

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度差引額
営業収益	392,891,659	100.0	411,746,091	100.0	373,191,236	100.0	△ 38,554,855
給水収益	375,800,484	95.6	374,144,773	90.9	356,090,922	95.4	△ 18,053,851
その他営業収益	17,091,175	4.4	37,601,318	9.1	17,100,314	4.6	△ 20,501,004
営業費用	305,981,658	100.0	330,516,380	100.0	320,847,280	100.0	△ 9,669,100
原水及び浄水費	36,339,668	11.9	34,997,316	10.6	38,527,507	12.0	3,530,191
配水及び給水費	33,480,645	10.9	35,026,925	10.6	38,617,713	12.0	3,590,788
業務費	26,942,188	8.8	27,190,866	8.2	25,458,107	7.9	△ 1,732,759
総係費	48,289,138	15.8	57,788,430	17.5	38,331,935	12.0	△ 19,456,495
減価償却費	149,096,420	48.7	170,422,016	51.6	177,053,959	55.2	6,631,943
資産減耗費	11,833,599	3.9	5,090,827	1.5	2,858,059	0.9	△ 2,232,768
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
営業利益	86,910,001		81,229,711		52,343,956		△ 28,885,755
営業外収益	41,211,049	100.0	51,518,694	100.0	52,097,372	100.0	578,678
受取利息及び配当金	221,529	0.5	164,032	0.3	30,012	0.1	△ 134,020
長期前受金戻入	34,982,312	84.9	45,260,667	87.9	46,656,413	89.5	1,395,746
雑収益	6,007,208	14.6	6,093,995	11.8	5,410,947	10.4	△ 683,048
営業外費用	7,157,490	100.0	5,765,133	100.0	4,435,356	100.0	△ 1,329,777
支払利息	7,104,345	99.3	5,765,133	100.0	4,435,356	100.0	△ 1,329,777
雑支出	53,145	0.7	0	0.0	0	0.0	0
経常利益	120,963,560		126,983,272		100,005,972		△ 26,977,300
特別利益	5,722,370		90,543		0		△ 90,543
特別損失	0		393,317		6,001		△ 387,316
当年度純利益	126,685,930		126,680,498		99,999,971		△ 26,680,527

別表(3) 費用別比較表

(単位:円・%)

区分		令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度差引額
人件費		74,141,114	23.7	85,795,925	25.5	115.7	63,934,906	19.7	74.5	△ 21,861,019
報酬		2,415,590	0.8	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
給料		34,516,800	11.0	31,125,300	9.3	90.2	30,336,000	9.4	97.5	△ 789,300
会計年度任用職員給料		—	—	2,082,620	0.6	皆増	1,734,160	0.5	83.3	△ 348,460
手当等		13,247,496	4.2	13,255,537	3.9	100.1	11,807,478	3.6	89.1	△ 1,448,059
賞与		4,773,704	1.5	4,180,777	1.2	87.6	3,815,293	1.2	91.3	△ 365,484
退職給付額		6,364,923	2.0	23,434,275	7.0	368.2	4,846,881	1.5	20.7	△ 18,587,394
法定福利費		11,742,281	3.8	10,777,998	3.2	91.8	10,518,558	3.2	97.6	△ 259,440
法定福利費引当金繰入額		1,080,320	0.4	939,418	0.3	87.0	876,536	0.3	93.3	△ 62,882
物件費その他の経費		238,998,034	76.3	250,878,905	74.5	105.0	261,353,731	80.3	104.2	10,474,826
旅費		399,641	0.1	0	0.0	皆減	72,257	0.0	皆増	72,257
被服費		94,694	0.0	103,019	0.0	108.8	42,535	0.0	41.3	△ 60,484
消耗品費		1,722,597	0.5	1,650,201	0.5	95.8	1,366,811	0.4	82.8	△ 283,390
印刷製本費		1,433,447	0.5	774,200	0.2	54.0	799,400	0.2	103.3	25,200
燃料費		611,360	0.2	515,961	0.2	84.4	674,110	0.2	130.7	158,149
委託料		18,343,919	5.9	16,090,436	4.8	87.7	19,091,302	5.9	118.6	3,000,866
手数料		6,278,998	2.0	5,851,214	1.7	93.2	5,796,276	1.8	99.1	△ 54,938
賃借料		239,968	0.1	600,460	0.2	250.2	454,226	0.1	75.6	△ 146,234
薬費		1,008,620	0.3	811,215	0.2	80.4	1,039,950	0.3	128.2	228,735
修繕費		8,287,231	2.6	9,931,824	3.0	119.8	13,328,763	4.2	134.2	3,396,939
動力費		24,558,245	7.8	23,822,388	7.1	97.0	24,807,873	7.6	104.1	985,485
材料費		201,059	0.1	198,694	0.1	98.8	341,950	0.1	172.1	143,256
交際費		18,852	0.0	17,879	0.0	94.8	18,481	0.0	103.4	602
負担金		1,275,228	0.4	1,799,251	0.5	141.1	2,314,257	0.7	128.6	515,006
減価償却費		149,096,420	47.6	170,422,016	50.6	114.3	177,053,959	54.4	103.9	6,631,943
資産減価償却費		11,833,599	3.8	5,090,827	1.5	43.0	2,858,059	0.9	56.1	△ 2,232,768
企業債利息		7,104,345	2.3	5,765,133	1.7	81.1	4,435,356	1.4	76.9	△ 1,329,777
その他		6,489,811	2.1	7,434,187	2.2	114.6	6,858,166	2.1	92.3	△ 576,021
合計		313,139,148	100.0	336,674,830	100.0	107.5	325,288,637	100.0	96.6	△ 11,386,193

別表（４）

比較 貸 借 対 照 表

（単位：円・％）

方											
科 目		令和元年度			令和2年度			令和3年度			
		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比	対前年比	
資 産 の 部	固 定 資 産	3,897,850,385	84.3		4,022,363,894	81.9		4,361,648,983	82.5	108.4	339,285,089
	有形固定資産	3,881,339,785	83.9		4,005,537,004	81.6		4,353,123,463	82.3	108.7	347,586,459
	土地	164,885,591	3.6		164,885,591	3.4		164,919,216	3.1	100.0	33,625
	建物	20,135,621	0.4		62,709,183	1.3		60,615,662	1.1	96.7	△ 2,093,521
	建物附属設備	6,317,968	0.1		14,513,411	0.3		14,928,346	0.3	102.9	414,935
	構築物	3,262,348,755	70.6		3,254,790,641	66.3		3,333,634,751	63.1	102.4	78,844,110
	機械及び装置	378,491,971	8.2		358,677,396	7.3		568,109,329	10.8	158.4	209,431,933
	車両運搬具	1,309,481	0.0		1,635,561	0.0		2,050,121	0.0	125.3	414,560
	工具器具及び備品	6,498,506	0.1		8,157,545	0.2		6,961,682	0.1	85.3	△ 1,195,863
	建設仮勘定	41,351,892	0.9		140,167,676	2.8		201,904,356	3.8	144.0	61,736,680
	無形固定資産	16,470,000	0.4		16,784,600	0.3		8,484,400	0.2	50.5	△ 8,300,200
	ソフトウェア使用許諾権	16,470,000	0.4		16,784,600	0.3		8,484,400	0.2	50.5	△ 8,300,200
	投資その他の資産	40,600	0.0		42,290	0.0		41,120	0.0	97.2	△ 1,170
	投資有価証券	0	0.0		0	0.0		0	0.0	—	0
	リサイクル預託金	40,600	0.0		42,290	0.0		41,120	0.0	97.2	△ 1,170
	流動資産	726,472,653	15.7		886,466,428	18.1		922,223,242	17.5	104.0	35,756,814
部	現金	520,944,991	11.2		858,675,145	17.5		803,451,887	15.2	93.6	△ 55,223,258
	未収金	201,893,881	4.4		23,904,460	0.5		115,006,132	2.2	481.1	91,101,672
	貸倒引当金	△ 1,339,104	△ 0.0		△ 1,176,994	△ 0.0		△ 1,109,494	△ 0.0	94.3	67,500
	貯蔵品	4,971,815	0.1		5,062,796	0.1		4,874,354	0.1	96.3	△ 188,442
	短期貸付金	0	0.0		0	0.0		0	0.0	—	0
	前払費用	0	0.0		0	0.0		0	0.0	—	0
	前払金	0	0.0		0	0.0		0	0.0	—	0
	その他の流動資産	1,070	0.0		1,021	0.0		363	0.0	35.6	△ 658
資産合計		4,624,323,038	100.0		4,908,830,322	100.0		5,283,872,225	100.0	107.6	375,041,903

(単位：円・%)

貸 方									
科 目		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負債の部	固定負債	236,673,254	5.1	265,731,324	5.4	328,777,864	6.2	123.7	63,046,540
	企業債	165,641,222	3.6	194,481,140	4.0	252,680,799	4.8	129.9	58,199,659
	退職給付引当金	71,032,032	1.5	71,250,184	1.4	76,097,065	1.4	106.8	4,846,881
	流動負債	124,149,157	2.7	223,053,025	4.6	265,322,570	5.1	119.0	42,269,545
	企業債	40,670,834	0.9	46,560,082	1.0	56,400,341	1.2	121.1	9,840,259
	未払金	36,478,693	0.8	170,301,463	3.5	203,165,449	3.8	119.3	32,863,986
	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
	前受金	0	0.0	550	0.0	0	0.0	皆減	△ 550
	退職給付引当金	16,395,342	0.4	0	0.0	0	0.0	—	0
	賞与引当金	5,239,018	0.1	4,651,512	0.1	4,280,244	0.1	92.0	△ 371,268
	法定福利費引当金	1,080,320	0.0	939,418	0.0	876,536	0.0	93.3	△ 62,882
	下水道使用料預り金	23,084,950	0.5	0	0.0	0	0.0	—	0
	預り保証金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
	預り担保金	1,200,000	0.0	600,000	0.0	600,000	0.0	100.0	0
	その他の預り金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
	繰延収益	1,032,645,602	22.3	1,062,510,450	21.6	1,126,936,297	21.3	106.1	64,425,847
負債	長期前受金	1,592,454,164	34.4	1,666,616,262	33.9	1,777,698,522	33.6	106.7	111,082,260
	長期前受金収益化累計額	△ 559,808,562	△ 12.1	△ 604,105,812	△ 12.3	△ 650,762,225	△ 12.3	107.7	△ 46,656,413
	負債合計	1,393,468,013	30.1	1,551,294,799	31.6	1,721,036,731	32.6	110.9	169,741,932

(単位：円・%)

貸 方									
科 目	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金 額	構成比		金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
資 本	金	2,765,073,617	59.8	2,870,055,929	58.4	103.8	3,015,355,929	57.0	105.1
資 本 の 部	固 有 資 本	金	59,494,720	1.3	59,494,720	1.2	100.0	59,494,720	1.1
	繰 入 資 本	金	6,240,000	0.1	6,240,000	0.1	100.0	111,540,000	2.1
	組 入 資 本	金	2,699,338,897	58.4	2,804,321,209	57.1	103.9	2,844,321,209	53.8
	剰 余	金	465,781,408	10.1	487,479,594	10.0	104.7	547,479,565	10.4
資 本 の 部	資 本 剰 余	金	8,746,360	0.2	8,746,360	0.2	100.0	8,746,360	0.2
	受 贈 財 産 評 価	額	423,360	0.0	423,360	0.0	100.0	423,360	0.0
	補 助	金	8,323,000	0.2	8,323,000	0.2	100.0	8,323,000	0.2
	負 担	金	0	0.0	0	0.0	—	0	—
資 本 の 部	繰 入	金	0	0.0	0	—	0	—	—
	利 益 剰 余	金	457,035,048	9.9	478,733,234	9.8	104.7	538,733,205	10.2
	減 債 積 立	金	0	0.0	0	—	0	0	—
	建 設 改 良 積 立	金	260,349,118	5.6	312,052,736	6.4	119.9	388,733,234	7.4
資 本 の 部	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	金	196,685,930	4.3	166,680,498	3.4	84.7	149,999,971	2.8
	資 本 合 計		3,230,855,025	69.9	3,357,535,523	68.4	103.9	3,562,835,494	67.4
負 債 資 本 の 部	負 債 資 本 合 計		4,624,323,038	100.0	4,908,830,322	100.0	106.2	5,283,872,225	100.0

別表（５） 経 営 分 析 表

（単位：％）

分 析 項 目		令和元年度	令和２年度	令和３年度
構成比率	固定資産構成比率	84.3	81.9	82.5
	流動資産構成比率	15.7	18.1	17.5
	固定負債構成比率	5.1	5.4	6.2
	流動負債構成比率	2.7	4.5	5.0
	自己資本構成比率	69.9	68.4	67.4
財務比率	流動資産対固定資産比率	18.6	22.0	21.1
	固 定 比 率	120.6	119.8	122.4
	固 定 長 期 適 合 率	112.4	111.0	112.1
	流 動 比 率	585.2	397.4	347.6
	酸性試験比率	582.2	395.7	346.2
	現金預金比率	419.6	385.0	302.8
	負 債 比 率	43.1	46.2	48.3
	固 定 負 債 比 率	7.3	7.9	9.2
	流 動 負 債 比 率	3.8	6.6	7.4
収益率	総 資 本 利 益 率	2.8	2.7	2.0
	自 己 資 本 利 益 率	4.0	3.8	2.9
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	28.8	27.3	23.5
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	22.1	19.7	14.0
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	140.5	137.6	130.7
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	128.4	124.6	116.3
その他	利 子 負 担 率	3.3	2.6	1.6
	企業債償還額対償還財源比率	13.6	13.7	16.8

水 俣 市 公 共 下 水 道 事 業

水俣市公共下水道事業

1 業務実績について

令和3年度の水俣市公共下水道事業の業務実績は、別表(1)「事業の概要」(P. 28)のとおりである。

水俣市の総人口は22,995人で、前年度に比べ507人(2.2%)減少し、処理区域内人口は12,252人で、前年度に比べ189人(1.5%)減少した。水洗化人口は11,351人で、前年度に比べ96人(0.8%)減少しているが、総人口に対する普及率は53.28%となっており、前年度に比べ0.6%増加している。

年間処理水量は1,526,081 m³で、前年度に比べ59,328 m³(3.7%)減少し、収水量は1,350,130 m³で、前年度に比べ、47,369 m³(3.4%)減少している。

なお、有収率は88.47%となり、前年度より0.32ポイント増加している。

1 m³あたりの汚水処理原価は203.19円で、前年度に比べ1.18円(0.6%)減少している。

2 予算の執行状況について(税込)

(1) 収益的収支の予算執行状況について

収益的収入は、予算額894,815,000円に対し、決算額892,619,577円(収入率99.8%)となっている。

決算額の内訳は、営業収益435,657,913円、営業外収益456,698,284円及び特別利益263,380円で、このうち仮受消費税及び地方消費税は24,504,553円である。

収益的支出は、予算額904,920,000円に対し、決算額878,879,520円(執行率97.1%)となっている。

決算額の内訳は、営業費用838,644,459円、営業外費用40,229,371円及び特別損失5,690円で、このうち仮払消費税及び地方消費税は17,375,795円である。

(2) 資本的収支の予算執行状況について

資本的収入は、予算額580,881,000円に対し、決算額430,622,710円(収入率74.1%)となっており、その内訳は企業債271,500,000円、出資金65,851,000円、負担金1,266,710円及び補助金92,005,000円である。

資本的支出は、予算額893,726,000円に対し、決算額723,409,804円(執行率80.9%) このうち仮払消費税及び地方消費税は18,856,725円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 292,787,094 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,035,160 円、過年度分損益勘定留保資金 6,252,368 円及び現年度分損益勘定留保資金 274,499,566 円で補てんされている。

(3) その他の予算執行状況について

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、予算額 41,102,000 円に対して執行額 39,381,378 円となっており、他の経費との流用はされていない。

3 経営状況について

(1) 経営成績について（税抜）

水俣市公共下水道事業の令和3年度の損益は、別表(2)「比較損益計算書」(P.29)のとおりで、1,704,897 円の当年度純利益を計上している。

営業収支をみると、収益では、前年度に比べ、下水道使用料が 8,593,332 円 (3.4%) 減少し、他会計負担金が 34,172,434 円 (17.4%) 減少した。その他営業収益が 748,302 円 (20.6%) 増加したが、全体で 42,017,464 円 (9.3%) 減少し、411,160,542 円になっている。

費用では、前年度に比べ、ポンプ場費が 357,354 円 (12.1%)、処理場費が 4,690,017 円 (3.0%) それぞれ増加したが、管渠費が 3,568,631 円 (31.2%)、業務費が 54,401 円 (0.5%)、総係費が 5,396,899 円 (17.9%)、減価償却費が 231,649,705 円 (27.5%)、資産減耗費が 6,006,697 円それぞれ減少し、全体で 241,628,962 円 (22.7%) 減少して 821,444,314 円になり、410,283,772 円の営業損失を生じている。

また、営業外収支をみると、収益では、受取利息及び配当金が 48 円 (80.0%)、他会計補助金が 90,525,783 円 (40.5%)、長期前受金戻入が 137,486,604 円 (30.1%)、雑収益が 9,386 円 (83.9%) それぞれ減少し、全体で、228,021,821 円 (33.5%) 減少して 451,967,189 円となっている。

費用では、支払利息 10,896,965 円 (21.3%) の減少により、40,229,371 円となり、経常利益は 1,454,046 円となっている。

次に、水俣市公共下水道事業の経営分析の年度別推移は、別表(5)「経営分析表」(P.34)のとおりである。

収益費用の良否を示す収益率をみると、営業収益対営業費用比率は100%以上が理想とされ、50.1%にとどまっているものの、総収益対総費用比率は100%を超えており、純損失は発生していない。

公共下水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表「経営比率の状況」のとおりである。

経営比率の状況

比 率 名	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	—	△4.7	△3.3
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	—	0.03	0.03
営業利益対営業収益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	△134.6	△99.8

※経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)

※営業利益経営資本率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益率とに分けられる。

※営業利益経営資本率は、経営資本に対する営業利益の利幅を示す。

※経営資本回転率は、経営資本の運用効率を示す。

※営業利益対営業収益率は、営業収益に対する営業利益の利幅を示す。

公共下水道事業の経営状態を総合的に表示する営業利益経営資本率は、前年度から1.4ポイント上昇し、△3.3%となっている。また、経営資本回転率は前年度と変わらず0.03回となり、営業利益対営業収益率は、前年度から34.8ポイント上昇し、△99.8%となっている。

営業利益対営業収益率が上昇した要因は、前年度に比べ営業損失が32.7%低下したことによるものである。

ア 施設の利用状況について

1 日平均処理水量は 165 m³ (3.8%) 減少し、4,176 m³、1 日最大処理水量は 488 m³ (7.3%) 減少し、6,159 m³であった。

有収率については、88.47%となり、前年度より 0.32 ポイント増加している。

イ 人件費と労働生産性について

公共下水道事業の人件費の年度別の推移は、別表(3)「費用節別比較表」(P. 30)のとおりである。

人件費は、令和 2 年度 29,009,522 円、令和 3 年度 24,685,815 円と推移しており、その総費用に占める割合は令和 2 年度 2.6%、令和 3 年度 2.9%となっている。

営業収益に対する割合は、令和 2 年度 6.4%、令和 3 年度 6.0%である。

平均給与等の関係は次表「平均給与、労働生産性及び労働分配率」のとおりである。

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
平 均 給 与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	—	7,962	10,527
労 働 生 産 性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	—	85,731	124,419
労 働 分 配 率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	9.3	8.5

※職員給与費は、会計年度任用職員の給料、手当等及び法定福利費を除く。

※損益勘定職員数は、会計年度任用職員を除く。

令和 2 年度の常勤職員数は全 5 人、うち 2 人は資本勘定職員で、損益勘定職員は 3 人であったが、令和 3 年度は、資本勘定職員が 3 人、損益勘定職員が 2 人であったため、令和 2 年度に比べて労働生産性が高くなっている。

職員一人当たりの労働生産性を示す指標は次表「労働生産性調」のとおりである。

労働生産性調

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員一人当たり有収水量 (m ³)	—	465, 833	675, 065
〃 営業収益 (千円)	—	85, 731	124, 419
〃 水洗化人口 (人)	—	3, 816	5, 676

公共下水道事業における労働生産性を表す職員一人当たりの有収水量及び営業収益では、前年度と比べていずれも高くなった。

ウ 支払利息について

支払利息の年度別推移は、次表「支払利息の状況」のとおりである。

支払利息の状況

(単位：千円)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支払利息	—	51, 126	40, 229

支払利息が総費用に占める割合は、令和2年度4.6%、令和3年度4.7%となっている。

企業債残高平均((期首+期末) ÷2) に対する支払利息の割合を算定すると1.3%となっている。

(2) 財政状態について (税抜)

水俣市公共下水道事業の令和3年度の財政状態は、別表(4)「比較貸借対照表」(P.31) のとおりである。

令和3年度末の資産総額は、前年度末と比較して246,043,987円(1.9%)減少し、12,786,785,757円となっている。

固定資産のうち有形固定資産は12,545,170,205円で、前年度に比べ、398,376,756円(3.1%)減少している。無形固定資産は10,408,888円で、前年

度に比べ 2,914,174 円 (21.9%) 減少している。投資その他の資産は 7,510 円である。

流動資産は、231,199,154 円で、前年度に比べ 155,239,433 円 (204.4%) 増加しており、これは主に現金預金及び未収金の増加によるものである。

なお、未収金の期末残高は 64,698,418 円で、内訳は営業未収金 1,869,880 円、その他未収金 62,466,898 円及び過年度未収金 361,640 円である。

一方、令和 3 年度末の負債総額は、前年度末と比較して、313,599,884 円 (3.3%) 減少し、9,185,237,835 円となっている。

負債のうち固定負債は 2,573,122,553 円で、内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,537,958,082 円、その他の企業債 31,730,897 円及び退職給付引当金 3,433,574 円である。流動負債は 603,944,996 円で、主なものは 1 年以内に返済期限が到来する建設改良費等の財源に充てるための企業債 406,459,372 円、その他の企業債 9,535,800 円及び未払金 184,255,348 円である。

令和 3 年度の企業債の借入高、償還高、年度末残高は次表「企業債の状況」とおりである。

企 業 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	3,212,647	274,300	501,263	2,985,684

令和 3 年度は、財務省財政融資資金及び銀行等引受資金からの企業債借入が行われているが、借入額及び借入利率は予算で定められた範囲内である。

この結果、令和 3 年度末の資本総額は、前年度末と比較して 67,555,897 円増加し、3,601,547,922 円となっている。

このうち資本金は 3,287,990,291 円、剰余金は 313,557,631 円で、利益剰余金は、15,340,436 円となっている。

別表(5)「経営分析表」(P. 34)に示す経営分析表の各構成比率をみると、固定資産構成比率が前年度の99.4%から1.2ポイント低下し98.2%となる一方、流動資産構成比率は前年度の0.6%から1.2ポイント上昇して1.8%となっている。

また、自己資本構成比率は前年度に比べ1.1ポイント上昇して28.2%となっている。

公共下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率をみると、短期流動性を示す流動比率は38.3%で、前年度と比較して24.5ポイント上昇しているものの、一般的に望ましいとされる200%には届かなかった。

長期資金に対する固定資産の金額の割合を示す固定長期適合率は、一般に100%以下が望ましいとされているが、昨年度に続き、203.3%と、大きく上回っている。

負債比率は、100%以下が理想とされるが、昨年度に続き、255.0%と大きく上回っている。

令和3年度の正味運転資本基準における運用状況、増減明細は次表「資金運用表」、「正味運転資本増減明細表」のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位：千円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構築物の取得	15,493	減価償却費	611,815
車両運搬具の取得	898	退職給付引当金	1,665
建設仮勘定の増加	194,133	繰入資本金	65,851
リサイクル預託金の増加	8	企業債借入	274,300
企業債償還金	501,263	補助金収入	93,272
長期前受金戻入	318,920		
正味運転資本の増加	17,893	当年度純利益	1,705
合 計	1,048,608	合 計	1,048,608

正味運転資本増減明細表

(単位：千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	101,620	その他流動資産の減少	1
未収金の増加	53,620	未払金の増加	137,479
前受金の減少	1		
賞与引当金の減少	111		
法定福利費引当金の減少	21	正味運転資本の増加	17,893
合 計	155,373	合 計	155,373

令和 3 年度の水俣市公共下水道事業の財政状態は、前年度より正味運転資金が 17,893 千円増加しているが、これは主に現金預金及び未収金の増加によるものである。

4 建設改良費について（税込）

令和 3 年度における建設改良事業の決算額は 222,147,000 円（うち仮払消費税及び地方消費税 18,856,725 円）となっている。

建設改良事業の内訳は、工事請負費 303,600 円（丸島町 2 丁目 494-59 取付管工事 129,800 円外 2 件）、負担金 61,443,000 円（新庁舎建設に伴う工事負担金）、委託費 144,600,000 円（牧ノ内雨水ポンプ場耐震実施設計業務 32,600,000 円外 2 件）、車両購入費 994,918 円、事務費 14,805,482 円である。なお、委託費 112,000,000 円については、次年度に繰越している。

5 むすび（税抜）

本市公共下水道事業における令和 3 年度の水洗化人口は 11,351 人で、普及率は 53.28%、下水道水洗化率は 92.65%となっている。有収水量は 1,350,130 m³で、有収率は 88.47%となっている。

営業収益は、前年度に比べ 42,017,464 円減少し、411,160,542 円となったが、営業費用も 241,628,962 円減少し、821,444,314 円となったため、410,283,772 円の営業損失を計上している。

また、営業外収益、営業外費用を含めた経常利益は、1,454,046 円となり、純利益 1,704,897 円を計上している。

次に貸借対照表によると、資産が 12,786,785,757 円であるのに対し、負債が 9,185,237,835 円であるため、資本は、3,601,547,922 円となっている。

さらに、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動分が 379,991,781 円、投資活動分が△117,260,074 円、財務活動分が△161,111,804 円となっている。これらのことから、負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、本事業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると考えられる。

本市公共下水道事業は、市民・事業者の利便性の向上、下水道事業経営の効率化及び危機管理体制の強化を図るため、令和 2 年度から地方公営企業会計への移行および水道局との組織統合を行っている。

令和 3 年度には、牧ノ内雨水ポンプ場の耐震実施設計を行い、ポンプ設備を主とした改築更新工事に着手した。令和 4 年度は、ポンプ棟の耐震補強工事を実施する予定である。今後も、老朽化した施設の更新、耐震化、維持管理等の費用の増加が見込まれる。

また、企業債残高は年々減少しているものの、企業債償還金が事業経営へ与える影響は大きく、さらに、人口減少や有収水量の減少により、下水道使用料の増加が見込めないため、今後も厳しい経営状況が続くものと考えられる。

将来にわたり安定的に公共下水道サービスを提供していくため、事業経営にあたっては、これまでの経費の削減等に引き続き取組みながら、効率的な事業の推進を図られ、経営基盤の健全性の維持向上に努められたい。

また、多様化、複雑化あるいは重度化する災害に対応するため、さらなる危機管理体制の強化等に努められたい。

なお、今後は、財務諸表等を活用し、より詳細な経営分析を通して、経営の安定化を図っていき、費用の抑制、施設の延命など財務と投資のバランスを図り、経営を圧迫することなく適正な施設の維持を実施されることを期待する。

そのことが、施設・設備の安定・安全な稼働につながり、市民・事業者へ安定的に公共下水道サービスを提供していくことになる。

別表（１） 事業の概要

区 分	令和元年度		令和２年度		令和３年度	
	実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
総 人 口 A	－ 人	－ %	23,502 人	－ %	22,995 人	97.8 %
処理区域内人口 B	－ 人	－ %	12,441 人	－ %	12,252 人	98.5 %
水洗化人口 C	－ 人	－ %	11,447 人	－ %	11,351 人	99.2 %
普 及 率 (B÷A×100)	－ %	－ %	52.94 %	－ %	53.28 %	100.6 %
下水道水洗化率 (C÷B×100)	－ %	－ %	92.01 %	－ %	92.65 %	100.7 %
年間処理水量 D	－ m³	－ %	1,585,409 m³	－ %	1,526,081 m³	96.3 %
有 収 水 量 E	－ m³	－ %	1,397,499 m³	－ %	1,350,130 m³	96.6 %
有 収 率 (E÷D×100)	－ %	－ %	88.15 %	－ %	88.47 %	100.4 %
一日最大処理水量 F	－ m³	－ %	6,647 m³	－ %	6,159 m³	92.7 %
一日平均処理水量 G	－ m³	－ %	4,341 m³	－ %	4,176 m³	96.2 %
職 員 数	－ 人	－ %	5 人	－ %	5 人	100.0 %
損益勘定職員数	－ 人	－ %	3 人	－ %	2 人	66.7 %
汚水処理原価 (円/m³)	－ 円	－ %	204.37 円	－ %	203.19 円	99.4 %

別表(2) 比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比	対前年度差引額
営業収益	—	—		453,178,006	100.0		411,160,542	100.0	△ 42,017,464
下水道使用料	—	—		253,567,041	56.0		244,973,709	59.6	△ 8,593,332
他会計負担金	—	—		195,986,434	43.2		161,814,000	39.3	△ 34,172,434
その他営業収益	—	—		3,624,531	0.8		4,372,833	1.1	748,302
営業費用	—	—		1,063,073,276	100.0		821,444,314	100.0	△ 241,628,962
管 渠 費	—	—		11,449,655	1.1		7,881,024	0.9	△ 3,568,631
ポ ンプ 場 費	—	—		2,943,846	0.3		3,301,200	0.4	357,354
処 理 場 費	—	—		157,611,432	14.8		162,301,449	19.8	4,690,017
業 務 費	—	—		11,469,922	1.1		11,415,521	1.4	△ 54,401
総 係 費	—	—		30,126,815	2.8		24,729,916	3.0	△ 5,396,899
減 価 却 費	—	—		843,464,909	79.3		611,815,204	74.5	△ 231,649,705
資産減耗費	—	—		6,006,697	0.6		0	0.0	△ 6,006,697
営業利益(△損失)	—	—		△ 609,895,270			△ 410,283,772		199,611,498
営業外収益	—	—		679,989,010	100.0		451,967,189	100.0	△ 228,021,821
受取利息及び配当金	—	—		60	0.0		12	0.0	△ 48
他会計補助金	—	—		223,570,783	32.9		133,045,000	29.4	△ 90,525,783
長期前受金戻入	—	—		456,406,978	67.1		318,920,374	70.6	△ 137,486,604
雑 収 益	—	—		11,189	0.0		1,803	0.0	△ 9,386
営業外費用	—	—		51,126,336	100.0		40,229,371	100.0	△ 10,896,965
支払利息	—	—		51,126,336	100.0		40,229,371	100.0	△ 10,896,965
消費税及び地方消費税	—	—		0	0.0		0	0.0	0
経常利益	—	—		18,967,404			1,454,046		△ 17,513,358
特別利益	—	—		215,404			256,242		40,838
特別損失	—	—		5,547,269			5,391		△ 5,541,878
当年度純利益	—	—		13,635,539			1,704,897		△ 11,930,642

別表(3) 費用節別比較表

(単位：円・%)

区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比	金額	金額	構成比	対前年比	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	—	—	29,009,522	24,685,815	2.6	—	2.9	85.1	△ 4,323,707
給料	—	—	12,217,200	9,015,300	1.1	—	1.0	73.8	△ 3,201,900
会計年度任用職員給料	—	—	1,677,900	2,798,490	0.1	—	0.3	166.8	1,120,590
手当等	—	—	5,055,922	3,085,568	0.5	—	0.4	61.0	△ 1,970,354
賞与引当金繰入額	—	—	1,761,314	1,230,014	0.2	—	0.1	69.8	△ 531,300
退職給付費	—	—	1,768,461	2,352,424	0.2	—	0.3	133.0	583,963
法定福利費	—	—	5,981,497	5,677,351	0.5	—	0.7	94.9	△ 304,146
法定福利費引当金繰入額	—	—	547,228	526,668	0.0	—	0.1	96.2	△ 20,560
物件費その他の経費	—	—	1,090,737,359	836,993,261	97.4	—	97.1	76.7	△ 253,744,098
旅費	—	—	11,910	46,639	0.0	—	0.0	391.6	34,729
備品費	—	—	625,618	412,332	0.1	—	0.0	65.9	△ 213,286
印刷製本費	—	—	237,600	0	0.0	—	0.0	皆減	△ 237,600
燃料費	—	—	103,479	138,843	0.0	—	0.0	134.2	35,364
通信運搬費	—	—	198,213	43,072	0.0	—	0.0	21.7	△ 155,141
委託料	—	—	152,552,632	154,616,066	13.6	—	17.9	101.4	2,063,434
手数料	—	—	50,650	27,114	0.0	—	0.0	53.5	△ 23,536
賃借料	—	—	425,164	11,402	0.0	—	0.0	2.7	△ 413,762
修繕費	—	—	6,527,443	5,877,806	0.6	—	0.7	90.0	△ 649,637
路面復旧費	—	—	65,400	0	0.0	—	0.0	皆減	△ 65,400
材料費	—	—	69,723	82,209	0.0	—	0.0	117.9	12,486
負担金	—	—	23,008,516	22,885,859	2.1	—	2.7	99.5	△ 122,657
減価償却費	—	—	843,464,909	611,815,204	75.3	—	71.0	72.5	△ 231,649,705
資産減価償却費	—	—	6,006,697	0	0.5	—	0.0	皆減	△ 6,006,697
企業債利息	—	—	51,126,336	40,229,371	4.6	—	4.7	78.7	△ 10,896,965
その他の	—	—	6,263,069	807,344	0.6	—	0.1	12.9	△ 5,455,725
合計	—	—	1,119,746,881	861,679,076	100.0	—	100.0	77.0	△ 258,067,805

別表（４） 比較貸借対照表

（単位：円・％）

借 方									
科 目		令和元年度		令和２年度		対前年比	令和３年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	対前年度差引額
固 定 資 産	資 産	—	—	12,956,870,023	99.4	—	12,555,586,603	98.2	△ 401,283,420
有形固定資産	資 産	—	—	12,943,546,961	99.3	—	12,545,170,205	98.1	△ 398,376,756
土地	地	—	—	542,213,083	4.2	—	542,213,083	4.3	0
立木	木	—	—	0	0.0	—	0	0.0	0
建物	物	—	—	988,955,270	7.6	—	948,680,227	7.4	△ 40,275,043
建物附属設備	備	—	—	0	0.0	—	0	0.0	0
構築物	物	—	—	9,455,607,700	72.5	—	9,119,733,165	71.3	△ 335,874,535
機械及び装置	置	—	—	1,880,304,902	14.4	—	1,663,189,982	13.0	△ 217,114,920
車両運搬具	具	—	—	4,216	0.0	—	901,860	0.0	21,391.4
工具器具及び備品	品	—	—	830,933	0.0	—	687,646	0.0	△ 143,287
建設仮勘定資産	定 資 産	—	—	75,630,857	0.6	—	269,764,242	2.1	194,133,385
無形固定資産	資 産	—	—	13,323,062	0.1	—	10,408,888	0.1	△ 2,914,174
ソフトウェア使用許諾権	権	—	—	13,323,062	0.1	—	10,408,888	0.1	△ 2,914,174
投資その他の資産	資 産	—	—	0	0.0	—	7,510	0.0	7,510
投資有価証券	券	—	—	0	0.0	—	0	0.0	0
リサイクル預託金	金	—	—	0	0.0	—	7,510	0.0	7,510
流動資産	産	—	—	75,959,721	0.6	—	231,199,154	1.8	155,239,433
現金	金	—	—	65,253,358	0.5	—	166,873,261	1.3	101,619,903
未収金	金	—	—	10,833,270	0.1	—	64,698,418	0.5	53,865,148
貸倒引当金	金	—	—	△ 127,360	△ 0.0	—	△ 372,830	△ 0.0	△ 245,470
貯蔵品	品	—	—	0	0.0	—	0	0.0	0
短期貸付金	金	—	—	0	0.0	—	0	0.0	0
前払費用	用	—	—	0	0.0	—	0	0.0	0
前払金	金	—	—	0	0.0	—	0	0.0	0
その他の流動資産	産	—	—	453	0.0	—	305	0.0	△ 148
資産合計	計	—	—	13,032,829,744	100.0	—	12,786,785,757	100.0	△ 246,043,987

(単位：円・%)

貸 方										
科 目	令和元年度			令和2年度			令和3年度			
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	対前年比	対前年度差引額
固 定 負 債	—	—		2,713,152,612	20.8	—	2,573,122,553	20.1	94.8	△ 140,030,059
企業 債	—	—		2,711,384,151	20.8	—	2,569,688,979	20.1	94.8	△ 141,695,172
退職 給 付 引 当 金	—	—		1,768,461	0.0	—	3,433,574	0.0	194.2	1,665,113
修 繕 引 当 金	—	—		0	0.0	—	0	0.0	—	0
流 動 負 債	—	—		551,866,157	4.3	—	603,944,996	4.7	109.4	52,078,839
企業 債	—	—		501,262,804	3.9	—	415,995,172	3.3	83.0	△ 85,267,632
未 払 金	—	—		46,776,331	0.4	—	184,255,348	1.4	393.9	137,479,017
一 時 借 入 金	—	—		0	0.0	—	0	0.0	—	0
前 受 金	—	—		630	0.0	—	0	0.0	皆減	△ 630
退職 給 付 引 当 金	—	—		0	0.0	—	0	0.0	—	0
賞 与 引 当 金	—	—		2,679,164	0.0	—	2,567,808	0.0	95.8	△ 111,356
法定 福 利 費 引 当 金	—	—		547,228	0.0	—	526,668	0.0	96.2	△ 20,560
預 り 保 証 金	—	—		0	0.0	—	0	0.0	—	0
預 り 担 保 金	—	—		600,000	0.0	—	600,000	0.0	100.0	0
そ の 他 預 り 金	—	—		0	0.0	—	0	0.0	—	0
繰 延 収 益	—	—		6,233,818,950	47.8	—	6,008,170,286	47.0	96.4	△ 225,648,664
長 期 前 受 金	—	—		6,687,790,098	51.3	—	6,781,061,808	53.0	101.4	93,271,710
長期前受金収益化累計額	—	—		△ 453,971,148	△ 3.5	—	△ 772,891,522	△ 6.0	170.3	△ 318,920,374
負 債 合 計	—	—		9,498,837,719	72.9	—	9,185,237,835	71.8	96.7	△ 313,599,884

貸 方									
科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度			対前年度差引額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比		
資 本	金	—	—	3,222,139,291	24.7	—	25.7	102.0	65,851,000
固 有 資 本	金	—	—	3,222,139,291	24.7	—	25.2	100.0	0
繰 入 資 本	金	—	—	0	0.0	—	0.5	皆増	65,851,000
繰 入 資 本	金	—	—	0	0.0	—	0.0	—	0
剰 余 金	金	—	—	311,852,734	2.4	—	2.5	100.5	1,704,897
資 本 剰 余 金	金	—	—	298,217,195	2.3	—	2.4	100.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	金	—	—	0	0.0	—	0.0	—	0
補 助 金	金	—	—	298,217,195	2.3	—	2.4	100.0	0
負 担 金	金	—	—	0	0.0	—	0.0	—	0
繰 入 金	金	—	—	0	0.0	—	0.0	—	0
利 益 剰 余 金	金	—	—	13,635,539	0.1	—	0.1	112.5	1,704,897
減 債 積 立 金	金	—	—	0	0.0	—	0.0	—	0
建 設 改 良 積 立 金	金	—	—	0	0.0	—	0.0	—	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	金	—	—	13,635,539	0.1	—	0.1	112.5	1,704,897
資 本 合 計	—	—	—	3,533,992,025	27.1	—	28.2	101.9	67,555,897
負 債 資 本 合 計	—	—	—	13,032,829,744	100.0	—	100.0	98.1	△ 246,043,987

別表（５） 経 営 分 析 表

（単位：％）

分 析 項 目		令和元年度	令和２年度	令和３年度
構成比率	固定資産構成比率	—	99.4	98.2
	流動資産構成比率	—	0.6	1.8
	固定負債構成比率	—	20.8	20.1
	流動負債構成比率	—	4.2	4.7
	自己資本構成比率	—	27.1	28.2
財務比率	流動資産対固定資産比率	—	0.6	1.8
	固定比率	—	366.6	348.6
	固定長期適合率	—	207.4	203.3
	流動比率	—	13.8	38.3
	酸性試験比率	—	13.8	38.3
	現金預金比率	—	11.8	27.6
	負債比率	—	268.8	255.0
	固定負債比率	—	76.8	71.4
	流動負債比率	—	15.6	16.8
収益率	総資本利益率	—	0.1	0.0
	自己資本利益率	—	0.4	0.0
	純利益対総収益比率	—	1.2	0.2
	営業利益対営業収益比率	—	△ 134.6	△ 99.8
	総収益対総費用比率	—	101.2	100.2
	営業収益対営業費用比率	—	42.6	50.1
その他	利子負担率	—	1.5	1.3
	企業債償還額対償還財源比率	—	57.4	81.7

水 俣 市 病 院 事 業

水俣市病院事業

1 業務実績について

(1) 施設の概要について

病床数 361床 (総合医療センター)

診療科 20科

呼吸器内科 循環器内科 小児科 外科 整形外科 産婦人科 皮膚科

泌尿器科 眼科 耳鼻いんこう科 消化器内科 人工透析センター

放射線科 脳神経外科 脳神経内科 リハビリテーション科 麻酔科

歯科口腔外科 代謝内科 腎臓内科

診療日数 (外来診療) 総合医療センター242日、久木野診療所96日

(2) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項について

該当事項なし

(3) 患者の状況について

令和3年度の患者状況を前年度と比較すると、次表「患者状況」のとおりである。

患 者 状 況

区 分	総合医療センター		久木野診療所		合 計	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
取扱延患者数 (人)	258,719	252,925	595	568	259,314	253,493
入院延患者数 (人)	92,603	87,718	—	—	92,603	87,718
外来延患者数 (人)	166,116	165,207	595	568	166,711	165,775
一日平均入院患者数 (人)	254	240	—	—	254	240
一日平均外来患者数 (人)	692	683	6	6	698	689
延病床数 (床)	131,765	131,765	—	—	131,765	131,765
病床利用率 (%)	70.3	66.6	—	—	70.3	66.6

令和3年度の患者状況は、総合医療センターにおいて、入院延患者数は87,718人で、前年度に比べ4,885人(5.3%)減少し、外来延患者数は165,207人で、前年度に比べ909人(0.5%)減少している。

また、総合医療センターの病床利用率は66.6%で、前年度に比べ3.7ポイント低下している。

久木野診療所においては、外来延患者数は568人で、前年度に比べ27人(4.5%)減少している。

病院事業全体の入院・外来延患者数合計は253,493人で、前年度に比べ5,821人(2.2%)減少している。

なお、総合医療センターの診療科別患者数の年度別推移は別表(1)「診療科別患者数の年度別推移」(P.47)のとおりである。

(4) 職員の状況について

職員の配置状況は、次表「職員の配置状況」のとおりである。

職 員 の 配 置 状 況

(単位：人・%)

職種別 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令 和 3 年 度		
	実 績	実 績	実 績	増 減	対前年比
医 師	51	49	48	△ 1	98.0
薬 剤 師	12	12	12	0	100.0
診 療 放 射 線 技 師	15	13	13	0	100.0
臨 床 検 査 技 師	21	22	22	0	100.0
臨 床 工 学 技 士	6	6	6	0	100.0
理 学 療 法 士	18	17	17	0	100.0
作 業 療 法 士	8	8	7	△ 1	87.5
言 語 聴 覚 士	5	5	5	0	100.0
医療ソーシャルワーカー	5	5	5	0	100.0
保 健 師	1	1	1	0	100.0
栄 養 士	8	8	8	0	100.0
歯 科 衛 生 士	2	2	2	0	100.0
視 能 訓 練 士	1	1	1	0	100.0
看 護 師	247	250	246	△ 4	98.4
事 務 職 員	20	22	23	1	104.5
技 士	2	2	2	0	100.0
小 計	422	423	418	△ 5	98.8
時 間 制 職 員 他	213	0	0	0	—
研 修 医	4	0	0	0	—
会 計 年 度 任 用 職 員		238	240	2	100.8
小 計	217	238	240	2	100.8
合 計	639	661	658	△ 3	99.5

令和4年3月31日現在の病院事業全体の職員数は658人で、前年度に比べ3人(0.5%)減少している。

2 予算の執行状況について（税込）

(1) 病院事業全体の収益的収支の予算執行状況について

収益的収入は、予算額7,502,215,000円に対し、決算額8,261,047,729円（収入率110.1%）で、このうち仮受消費税及び地方消費税は36,319,024円である。主なものは、入院収益3,857,397,932円及び外来収益2,433,322,030円である。

収益的支出は、予算額7,471,574,000円に対し、決算額7,177,945,074円（執行率96.1%）で、このうち仮払消費税及び地方消費税は210,468,667円である。主なものは、給与費4,113,978,310円、材料費1,582,573,233円、経費810,245,322円及び減価償却費535,435,896円である。

(2) 病院事業全体の資本的収支の予算執行状況について

資本的収入は、予算額463,587,000円に対し、決算額388,107,900円（収入率83.7%）で、このうち仮受消費税及び地方消費税は10,900円である。主なものは、企業債201,200,000円及び補助金120,371,000円である。

資本的支出は、予算額1,060,677,000円に対し、決算額958,875,878円（執行率90.4%）で、このうち仮払消費税及び地方消費税は32,853,354円である。主なものは、建設改良費402,698,256円及び企業債償還金456,177,622円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額570,767,978円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,842,454円、減債積立金440,408,012円、過年度分損益勘定留保資金97,517,512円で補てんされている。

(3) その他の予算執行状況について

ア 企業債

企業債の予算及び借入の状況は次表「企業債の借入状況」のとおりで、いずれも限度額以内の執行となっている。

企業債の借入状況

（単位：千円・％）

起債の目的	予 算		借 入 状 況		借 入 先
	限度額	利 率	借入額	利 率	
病院施設整備事業	37,400	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	34,300	0.100	財 務 省
医療機械器具等整備事業	262,300		166,900	0.020	財 務 省
合 計	299,700		201,200		

イ 一時借入金

借入限度額200,000,000円に対して、本年度の借入はなかった。

ウ 流用禁止経費

職員給与費は予算額4,354,142,000円に対して、執行額4,113,978,310円、交際費は予算額500,000円に対して、執行額57,462円で、いずれも他の経費との流用はされていない。

エ たな卸資産購入限度額

購入限度額1,602,217,000円に対して、執行額1,587,758,520円で限度額以内の執行となっている。

オ 債務負担行為

債務負担行為の事項、期間、債務負担行為額及び限度額は、次表「債務負担行為の状況」のとおりとなっており、いずれも限度額以内の執行となっている。

債務負担行為の状況

(単位:千円)

事 項	期 間	債務負担行為額	限 度 額
米購入業務	令和3年度～4年度	単価契約額に使用量を掛けた額	単価契約額に使用量を掛けた額
A重油購入業務	令和3年度～4年度	単価契約額に使用量を掛けた額	単価契約額に使用量を掛けた額
ガソリン購入業務	令和3年度～4年度	単価契約額に使用量を掛けた額	単価契約額に使用量を掛けた額
軽油購入業務	令和3年度～4年度	単価契約額に使用量を掛けた額	単価契約額に使用量を掛けた額
L P ガス購入業務	令和3年度～4年度	単価契約額に使用量を掛けた額	単価契約額に使用量を掛けた額
入院診療保証	令和3年度～4年度	500	700
寝具・病衣借上	令和3年度～4年度	単価契約額に入院患者数を掛けた額	単価契約額に入院患者数を掛けた額
院内清掃業務委託	令和3年度～4年度	21,775	29,502
消防設備等保守点検業務委託	令和3年度～4年度	1,430	1,782
防虫管理施工業務委託	令和3年度～4年度	880	982
電気保安管理業務委託	令和3年度～4年度	1,575	1,804
冷暖房切替保守点検業務委託	令和3年度～4年度	1,144	1,513
冷温水発生機炉内洗浄業務委託	令和3年度～4年度	847	1,026
医療廃棄物処理業務委託	令和3年度～4年度	単価契約額に排出数量を掛けた額	単価契約額に排出数量を掛けた額
看護衣等洗濯業務委託	令和3年度～4年度	単価契約額に枚数を掛けた額	単価契約額に枚数を掛けた額
レセプトチェックソフト購入業務	令和3年度～4年度	1,452	3,120

3 経営状況について

(1) 経営成績について（税抜）

水俣市病院事業の令和元年度から令和3年度までの3年間の損益の推移は、別表(2)「比較損益計算書」(P.48)のとおりで、令和3年度においては、1,050,260,201円の当年度純利益を計上している。

医業収支をみると、収益では、前年度に比べ外来収益が76,870,078円（3.3%）、そ

の他医業収益が41,574,691円（24.6%）増加したが、入院収益が114,508,260円（2.9%）、負担金が99,365,000円（55.3%）減少したため、全体で95,428,491円（1.4%）減少し、6,569,456,914円になっている。

費用では、前年度に比べ材料費4,047,463円（0.3%）、経費7,757,180円（1.0%）、減価償却費75,056,266円（16.3%）、研究研修費2,048,513円（19.5%）が、それぞれ増加したが、給与費124,156,255円（2.9%）、資産減耗費24,211,629円（71.5%）は減少したため、医業費用は59,458,462円（0.9%）減少し、6,855,178,487円になっている。この結果、285,721,573円の医業損失が生じている。

また、医業外収支をみると、収益では、補助金が535,515,597円（77.6%）の増加などがあり、全体で430,792,473円（35.9%）増加している。

費用では、全体で55,175,933円（17.8%）減少となっており、医業外収支で1,377,234,460円の利益を生み出している。

医業収支は、損失となっているが、医業外収支では利益が生じており、経常利益は1,091,512,887円となった。

なお、訪問看護事業は、利用者がいないため休止中である。

医業収益の中をみると、入院収益では前年度に比べ患者数が4,885人減少したことにより211,721,592円減少し、一人当たりの入院収益が1,078円上がったことにより97,213,332円増加したが、前年度に比べ114,508,260円（2.9%）減少している。

外来収益では、前年度に比べ患者数が936人減ったことにより13,304,293円減少し、一人当たり外来収益が544円上がったことにより90,174,371円増加し、前年度に比べ76,870,078円（3.3%）増加している。

次に、水俣市病院事業の経営分析の年度別の推移は、別表(5)「経営分析表」(P.54)のとおりである。収益費用の良否を示す収益率をみると、純利益対総収益比率は前年度に比べ上昇したが、医業利益対医業収益比率は低下し、総収益対総費用比率は、100%を上回っている。なお、医業収益対医業費用比率は次表「医業収支比率」に示すとおり、95.8%となっている。

医 業 収 支 比 率

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令 和 3 年 度		
			実 績	増減額	対前年比
医業収益 ①	6,892,181	6,664,885	6,569,457	△ 95,428	98.6
医業費用 ②	6,853,811	6,914,637	6,855,179	△ 59,458	99.1
医業利益 ①－②	38,370	△ 249,752	△ 285,722	△ 35,970	—
医業収支比率 ①／②	100.6	96.4	95.8	△ 0.6	—

次に、事業収益及び費用の年度別の推移は、次表「事業収益及び費用」のとおりである。

事業収益及び費用

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			実績	増減額	対前年比
事業収益 ①	7,477,158	7,874,049	8,224,778	350,729	104.5
うち他会計負担金	580,000	537,000	310,000	△ 227,000	57.7
事業費用 ②	7,149,285	7,275,439	7,174,518	△ 100,921	98.6
純利益 ①－②	327,873	598,610	1,050,260	451,650	—

他会計負担金は、地域医療の中核を担う公的病院として、高度先進的医療・救急医療・へき地医療・周産期医療等の推進を図るため、一般会計から負担金として繰り入れられるものであり、本年度は310,000千円で、収益的収入に250,665千円、資本的収入に59,335千円繰り入れられている。

患者一人当たり診療収入の病院別、年度別の比較は、次表「患者一人当たりの診療収入」のとおりである。

患者一人当たりの診療収入

(単位：円)

区 分	入院収益		外来収益		入院・外来収益	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
総合医療センター	42,802	43,880	14,136	14,681	24,396	24,808
久木野診療所	—	—	7,873	7,460	7,873	7,460

患者一人当たり診療収入を前年度と比べると、総合医療センターにおいては、入院で1,078円(2.5%)、外来で545円(3.9%)増加している。

患者一人当たりの医業収益(医業収益÷年延入院・外来患者数)と医業費用(医業費用÷年延入院・外来患者数)の年度別の比較は、次表「患者一人当たりの医業収益及び費用」のとおりである。

患者一人当たりの医業収益及び費用

(単位：円)

区 分	総合医療センター			久木野診療所		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
医業収益 ①	23,737	25,743	25,957	7,752	7,958	7,520
医業費用 ②	23,604	26,681	27,057	8,266	19,820	20,971
差 引 ①－②	133	△ 938	△ 1,100	△ 514	△ 11,862	△ 13,451

患者一人当たりの収支は、総合医療センターで1,100円の損失を、久木野診療所で13,451円の損失を計上している。

病院事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表「経営比率の状況」のとおりである。

経営比率の状況

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.4	△ 2.0	△ 2.3
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.7	0.5	0.5
医業利益対医業収益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.6	△ 3.7	△ 4.3

(注) 経営資本＝資産合計－（建設仮勘定＋投資資産）

※ 医業利益経営資本率は、経営資本回転率と医業利益対医業収益率とに分けられる。

※ 医業利益経営資本率は、経営資本に対する医業利益の利幅を示す。

※ 経営資本回転率は、経営資本の運用効率を示す。

※ 医業利益対医業収益率は、医業収益に対する医業利益の利幅を示す。

この表から、病院事業に投下された資金が効率的に運用されているかどうかを表示する医業利益経営資本率は、前年度より0.3ポイント低下し、△2.3%になっている。

また、医業収益に対する利幅を示す医業利益対医業収益率も前年度より0.6ポイント低下し、△4.3%になっている。

○ 人件費と労働生産性について

病院事業の人件費の年度別の推移は、別表(3)「費用節別比較表」(P.50)のとおりである。

令和3年度は4,111,172,394円（うち退職給付費28,291,444円・7人分、退職給付負担金8,344,713円・1人分）となっており、前年度より2.9%減少している。

その総費用に占める割合は、令和元年度57.9%、令和2年度58.2%、令和3年度57.3%となっている。

平均給与と労働生産性と労働分配率の関係をみると、次表「平均給与、労働生産性及び労働分配率」のようになり、令和3年度においては労働生産性は前年度に比べ0.3%減少し、労働分配率は前年度に比べ1.0ポイント減少している。

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,668	8,807	8,631
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	16,332	15,756	15,716
労働分配率 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	53.1	55.9	54.9

※ 給与費は、会計年度任用職員給、会計年度任用職員手当、会計年度任用職員退職給付費及び政府管掌等保険料を除く。

※ 損益勘定職員数は、会計年度任用職員を除く。

令和3年度の医業収益に対する主な医業費用の割合は、次表「医業収益に対する主な医業費用の割合」のとおりである。

給与費では、医業収益に対する割合が前年度に比べ0.9ポイント減少し、62.6%になっている。

医業収益に対する主な医業費用の割合

(単位：千円・%)

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	医業収益に対する割合	金 額	医業収益に対する割合	金 額	医業収益に対する割合
給 与 費	4,138,609	60.0	4,235,329	63.5	4,111,172	62.6
材 料 費	1,453,866	21.1	1,433,387	21.5	1,437,434	21.9
経 費	718,643	10.4	741,173	11.1	748,930	11.4
減価償却費	502,151	7.3	460,380	6.9	535,436	8.2

なお、給料・手当の支給状況については、別表(6)「給料・手当支給状況」(P.55)のとおりである。

(2) 財政状態について (税抜)

水俣市病院事業の令和元年度から令和3年度までの財政状態を示すと別表(4)「比較貸借対照表」(P.51)のとおりである。

令和3年度末の資産総額は、前年度末に比較して357,772,929円(2.8%)増加し、13,020,257,244円となっている。

このうち有形固定資産は5,193,223,435円で、前年度に比べ174,269,409円(3.2%)減

少している。これは、主に建物及び器械備品の減価償却によるものである。

流動資産期末残高は7,365,824,309円で、前年度に比べ436,882,338円（6.3%）増加している。これは主に現金預金の増加によるものである。

なお、未収金の期末残高は1,401,330,353円で、内訳は医業未収金1,010,566,084円（うち過年度分3,734,970円）、医業外未収金300,242,516円、その他未収金90,521,753円（補助金24,003,000円、繰入金66,417,000円、その他101,753円）である。

一方、負債総額は前年度末に比較して692,487,272円（10.1%）減少し、6,152,944,865円となっている。

内訳は、固定負債3,859,521,222円、流動負債1,322,824,703円及び繰延収益970,598,940円である。固定負債の内訳は企業債2,053,910,194円、修繕引当金559,736円及び退職給付引当金1,805,051,292円で、流動負債の内訳は、企業債446,998,206円、未払金498,478,323円、引当金357,334,399円及びその他流動負債20,013,775円である。

令和3年度の企業債の借入高、償還高、年度末の残高は、次表「企業債の状況」のとおりである。

企 業 債 の 状 況

（単位：千円）

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	2,755,886	201,200	456,178	2,500,908

なお、未払金の主な内訳は、給与費92,635,375円、材料費143,488,345円、経費106,510,191円及び有形固定資産147,612,060円である。

資本金期末残高は、前年度と同じく2,049,817,507円である。

剰余金期末残高は4,817,494,872円で、前年度に比べ1,050,260,201円増加しているが、これは、純利益1,050,260,201円を計上したことによるものであり、利益剰余金は4,803,290,372円となっている。

水俣市病院事業の経営分析の年度別の推移は、別表(5)「経営分析表」(P.54)のとおりである。

このうち、財政状態の良否を示す財務比率をみると、次表「財務比率表」のとおりである。

財 務 比 率 表

（単位：%）

比 率 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
流 動 比 率	532.9	352.1	556.8
負 債 比 率	102.6	117.7	89.6
固定長期適合率	60.7	58.2	52.7

200%以上が理想率と言われている短期（1年以内）の支払能力を示す流動比率は、前年度より204.7ポイント上昇し、556.8%になっている。

また、100%以下が理想率と言われている負債比率は、前年度より28.1ポイント改善し、89.6%になっている。

なお、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみる固定長期適合率（100%以下が基準とされている。）は、前年度より5.5ポイント改善され、52.7%になっている。

令和3年度の正味運転資本基準における運用状況、増減明細は次表「資金運用表」、
「正味運転資本増減明細表」のとおりである。

資 金 運 用 表

（単位：千円）

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地の取得	41,311	企業債借入	201,200
建物の取得	31,250	固定資産売却代金	109
器械備品の取得	297,284	補助金収入（過年度修正分含む）	129,763
投資有価証券の増加	100,000	繰入金収入	66,417
企業債償還金	456,178	減価償却費	535,436
長期前受金減額	6,449	土地の除却	194
長期前受金戻入	68,769	器械備品の除却	7,611
正味運転資本の増加	1,082,035	固定資産売却損	765
		長期貸付金の減少	4,840
		引当金の増加	67,597
		企業債調整額	19,084
		当年度純利益	1,050,260
合 計	2,083,276	合 計	2,083,276

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

（単位：千円）

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	443,768	未収金の減少	8,880
貯蔵品の増加	2,014	貸倒引当金の設定	20
企業債の減少	19,084	引当金の増加	15,086
未払金の減少	643,848	その他流動負債の増加	2,693
		正味運転資本の増加	1,082,035
合 計	1,108,714	合 計	1,108,714

令和3年度の水俣市病院事業の財政状態は、前年度より正味運転資本が1,082,035千円

増加しているが、これは、主に現金預金の増加及び未払金の減少によるものである。

4 建設改良費について（税込）

令和3年度の建設改良費の決算額は402,698,256円（うち消費税及び地方消費税32,853,354円）となっている。

主なものは、診断用X線装置一式100,100,000円、読影支援システム一式59,950,000円、市営河原団地跡地等土地購入41,311,356円、冷温水機（R-5）更新工事 28,600,000円、4K3D I C G内視鏡カメラシステム一式23,870,000円で、医療環境の整備が図られている。

5 むすび（税抜）

病院事業全体での年間延患者数は、入院が87,718人で前年度に比べ、4,885人（5.3%）減少し、外来は165,775人で936人（0.6%）減少している。

医業収益は、前年度に比べ、患者数の減少により95,428千円（1.4%）減少し、6,569,457千円となり、医業費用は給与費等の減少により59,458千円（0.9%）減少し、6,855,179千円となり、285,722千円の医業損失を計上している。

また、経常利益は、1,091,513千円となり、純利益1,050,260千円を計上している。

次に、貸借対照表によると、資産が13,020,257千円であるのに対し、負債が6,152,945千円、資本が6,867,312千円となっている。

さらに、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動分が1,743,792千円、投資活動分が△1,045,046千円、財務活動分が△254,978千円となっている。

病院事業の現状を確認すると、新型コロナウイルス感染症の流行による患者の減少の影響により入院収益が減収となっている。給与費等の費用も減少したが、結果として医業損失を計上している。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等を活用することで、病院事業としては、前年度を上回る純利益を確保している。

医療センターにおいては、新型コロナウイルス感染症への対応の他、冷温水機更新工事、診断用X線撮影装置等を導入し施設整備や医療機器の充実に努めている。

また、久木野診療所において、利用者がいないため訪問看護事業は休止中であるが、年間96日、患者数568人を診療しており、へき地医療の確保と地域住民の健康管理に努めている。

病院事業においては、「地域中核病院」、「高度かつ安全な医療」、「経営的自立」、「患者に選ばれる病院」をビジョンに掲げ、7つの経営戦略のもと、健全経営を進めているところであるが、今後も次のとおり問題解決に取り組み、安心、安全で良質な医療サービスの安定的、継続的な提供を要望するものである。

地域の人口減少等の影響を受け、患者数の増加は見込まれない状況であるが、収益の確保に努めるとともに、費用の削減、事業の効率化等を行い、病院経営の管理を多角的な視点で評価し、経営の健全化を進められること。

地域の急性期基幹病院の役割を果たされること。また、水俣芦北地域内の医療機関はもとより、県境を越えた地域との連携及び役割分担を強化されること。

加えて、「くまもとメディカルネットワーク」の活用により、熊本県内における診療、調剤、介護の情報共有を進め、効率的な医療介護連携、質の高い医療の確保に努められること。また、ICT技術を活用したオンライン診療により、患者等の身体的・精神的負担の軽減、効率的な医療等連携に努められたい。

大学医局等との連携を強化し、基幹型臨床研修指定病院指定のメリットを活用した医師の確保、薬剤師奨学金返還支援金貸付制度を新設し薬剤師の確保等、医療スタッフの安定的な確保と充実に努められること。

高度医療の確保にあたり、計画的な機器更新や人材育成を行い、医療レベルの維持向上に努められること。また、その安全対策にあたり、危険因子の分析と医療スタッフ等への教育指導に取り組まれること。

水俣芦北地域唯一の第二種感染症指定医療機関として、引き続き、新型コロナウイルス感染症の対応に努められたい。

別表（１） 診療科別患者数の年度別推移

（総合医療センター）

（単位：人・％）

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度		
	実 績	実 績	実 績	増 減 数	対前年度比
（ 入 院 ）					
呼 吸 器 内 科	9,451	7,415	7,386	△ 29	99.6
循 環 器 内 科	8,119	8,581	6,823	△ 1,758	79.5
小 児 科	1,991	1,073	1,207	134	112.5
外 科	6,992	7,513	6,979	△ 534	92.9
整 形 外 科	36,996	29,758	28,241	△ 1,517	94.9
産 婦 人 科	1,470	1,816	1,227	△ 589	67.6
皮 膚 科	3,293	3,469	3,063	△ 406	88.3
泌 尿 器 科	5,673	4,726	6,430	1,704	136.1
眼 科	296	240	218	△ 22	90.8
耳 鼻 い ん こ う 科	0	0	0	0	—
消 化 器 内 科	6,906	7,056	7,328	272	103.9
人 工 透 析 セ ン タ ー	869	697	653	△ 44	93.7
放 射 線 科	0	0	0	0	—
脳 神 経 外 科	5,659	6,699	6,674	△ 25	99.6
脳 神 経 内 科	8,675	8,830	7,969	△ 861	90.2
リハビリテーション科	0	0	0	0	—
麻 酔 科	0	0	0	0	—
歯 科 口 腔 外 科	1,455	1,071	1,193	122	111.4
代 謝 内 科	3,802	3,659	2,327	△ 1,332	63.6
計	101,647	92,603	87,718	△ 4,885	94.7
（ 外 来 ）					
呼 吸 器 内 科	10,059	8,683	9,076	393	104.5
循 環 器 内 科	16,546	15,257	14,527	△ 730	95.2
小 児 科	11,718	7,362	7,492	130	101.8
外 科	6,122	5,675	5,638	△ 37	99.3
整 形 外 科	41,993	36,394	35,975	△ 419	98.8
産 婦 人 科	4,194	3,817	3,829	12	100.3
皮 膚 科	12,174	11,281	10,536	△ 745	93.4
泌 尿 器 科	9,817	8,489	8,436	△ 53	99.4
眼 科	5,919	5,118	4,490	△ 628	87.7
耳 鼻 い ん こ う 科	2,658	2,389	2,371	△ 18	99.2
消 化 器 内 科	14,918	13,680	12,816	△ 864	93.7
人 工 透 析 セ ン タ ー	12,376	12,942	13,404	462	103.6
放 射 線 科	766	598	645	47	107.9
脳 神 経 外 科	2,075	2,118	2,029	△ 89	95.8
脳 神 経 内 科	5,139	4,334	4,472	138	103.2
リハビリテーション科	1,101	584	506	△ 78	86.6
麻 酔 科	141	60	53	△ 7	88.3
歯 科 口 腔 外 科	10,324	7,529	8,323	794	110.5
代 謝 内 科	20,445	19,806	20,589	783	104.0
計	188,485	166,116	165,207	△ 909	99.5

※令和2年度から泌尿器科（外来）には腎臓内科を含む。

医 業 外 費 用	229, 776, 088	100. 0	309, 557, 389	100. 0	134. 7	254, 381, 456	100. 0	82. 2	△ 55, 175, 933
支 払 利 息	26, 405, 731	11. 5	24, 608, 715	8. 0	93. 2	22, 934, 177	9. 0	93. 2	△ 1, 674, 538
患者外給食材料費	916, 552	0. 4	952, 882	0. 3	104. 0	1, 225, 382	0. 5	128. 6	272, 500
賠償 金	0	0. 0	139, 000	0. 0	皆増	300, 000	0. 1	215. 8	161, 000
雑 損	202, 453, 805	88. 1	283, 856, 792	91. 7	140. 2	229, 921, 897	90. 4	81. 0	△ 53, 934, 895
その他医業外費用	0	0. 0	0	0. 0	—	0	0. 0	—	0
雑 損 失	0	0. 0	0	0. 0	—	0	0. 0	—	0
訪問看護事業収益	0	0. 0	0	0. 0	—	0	0. 0	—	0
訪問看護収益	0	0. 0	0	0. 0	—	0	0. 0	—	0
訪問看護事業費用	464, 000	100. 0	465, 000	100. 0	100. 2	0	皆減	0. 0	△ 465, 000
給 与 費	242, 000	52. 2	243, 000	52. 3	100. 4	0	皆減	0. 0	△ 243, 000
材 料 費	0	0. 0	0	0. 0	—	0	0. 0	—	0
経 費	222, 000	47. 8	222, 000	47. 7	100. 0	0	皆減	0. 0	△ 222, 000
研究 研 修 費	0	0. 0	0	0. 0	—	0	0. 0	—	0
経 常 利 益	388, 619, 216		641, 049, 510		165. 0	1, 091, 512, 887		170. 3	450, 463, 377
特 別 利 益	4, 487, 164		8, 340, 650		185. 9	23, 705, 312		284. 2	15, 364, 662
特 別 損 失	65, 233, 295		50, 780, 052		77. 8	64, 957, 998		127. 9	14, 177, 946
当 年 度 純 利 益	327, 873, 085		598, 610, 108		182. 6	1, 050, 260, 201		175. 4	451, 650, 093

(単位:円・%)

– 51 –

貸 方									
科 目	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比	
資 本	2,049,817,507	19.4		2,049,817,507	16.2		2,049,817,507	15.7	
自 己 資 本 金	2,049,817,507	19.4		2,049,817,507	16.2		2,049,817,507	15.7	
固 有 資 本 金	63,169,261	0.6		63,169,261	0.5		63,169,261	0.5	
繰 入 資 本 金	1,804,401,372	17.1		1,804,401,372	14.3		1,804,401,372	13.8	
組 入 資 本 金	182,246,874	1.7		182,246,874	1.4		182,246,874	1.4	
剰 余 金	3,168,624,563	29.9		3,767,234,671	29.7		4,817,494,872	37.0	1,050,260,201
資 本 剰 余 金	14,204,500	0.1		14,204,500	0.1		14,204,500	0.1	
再 評 価 積 立 金	0	0.0		0	0.0		0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	14,204,500	0.1		14,204,500	0.1		14,204,500	0.1	
寄 付 金	0	0.0		0	0.0		0	0.0	
補 助 金	0	0.0		0	0.0		0	0.0	
繰 入 金	0	0.0		0	0.0		0	0.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0.0		0	0.0		0	0.0	
利 益 剰 余 金	3,154,420,063	29.8		3,753,030,171	29.6		4,803,290,372	36.9	1,050,260,201
減 債 積 立 金	478,082,081	4.5		456,027,275	3.6		450,488,263	3.5	△ 5,539,012
建 設 改 良 積 立 金	300,000,000	2.8		300,000,000	2.4		800,000,000	6.1	500,000,000
繰 越 利 益 剰 余 金	1,709,670,061	16.2		2,068,337,982	16.3		2,062,133,896	15.8	△ 6,204,086
当 年 度 純 利 益	327,873,085	3.1		598,610,108	4.7		1,050,260,201	8.1	451,650,093
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	338,794,836	3.2		330,054,806	2.6		440,408,012	3.4	110,353,206
資 本 合 計	5,218,442,070	49.3		5,817,052,178	45.9		6,867,312,379	52.7	1,050,260,201
負 債 資 本 合 計	10,574,526,750	100.0		12,662,484,315	100.0		13,020,257,244	100.0	357,772,929

別表（５） 経 営 分 析 表

(病院事業)

(単位：％)

分 析 項 目		令和元年度	令和２年度	令和３年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	50.3	45.3	43.4
	流 動 資 産 構 成 比 率	49.7	54.7	56.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	33.5	31.8	29.6
	流 動 負 債 構 成 比 率	9.3	15.5	10.2
	自 己 資 本 構 成 比 率	49.3	45.9	52.7
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	98.9	120.8	130.3
	固 定 比 率	101.9	98.6	82.3
	固 定 長 期 適 合 率	60.7	58.2	52.7
	流 動 比 率	532.9	352.1	556.8
	酸 性 試 験 比 率	528.7	349.9	553.4
	現 金 預 金 比 率	418.1	278.2	447.4
	負 債 比 率	102.6	117.7	89.6
	固 定 負 債 比 率	68.0	69.2	56.2
	流 動 負 債 比 率	18.9	33.8	19.3
収 益 率	総 資 本 利 益 率	3.1	5.2	8.2
	自 己 資 本 利 益 率	6.5	10.8	16.6
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	4.4	7.6	12.8
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	0.6	△ 3.7	△ 4.3
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	104.6	108.2	114.6
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	100.6	96.4	95.8
そ の 他	利 子 負 担 率	1.1	1.0	0.9
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	42.0	33.2	28.8

別表（６）給料・手当支給状況

（税込）

（病院事業）

項 目	支 給 額	対給料比率	構 成 比 率	3月31日現在人員
給 料	1,511,603,050 円	—	57.8%	401 人
手 当	1,104,661,480 円	73.1%	42.2%	
扶 養 手 当	45,624,617 円	3.0%	1.7%	171 人
住 居 手 当	29,168,795 円	1.9%	1.1%	99 人
管 理 職 手 当	8,028,000 円	0.5%	0.3%	14 人
夜 間 勤 務 手 当	23,534,545 円	1.6%	0.9%	159 人
時 間 外 勤 務 手 当	162,902,268 円	10.8%	6.2%	348 人
通 勤 手 当	23,851,524 円	1.6%	0.9%	198 人
宿 日 直 手 当	2,976,800 円	0.2%	0.1%	22 人
期 末 勤 勉 手 当	358,965,874 円	23.7%	13.7%	411 人
児 童 手 当	30,750,000 円	2.0%	1.3%	140 人
管理職員特別勤務手当	0 円	0.0%	0.0%	0 人
看護職員処遇改善手当	1,823,129 円	0.2%	0.1%	229 人
特 殊 勤 務 手 当	417,035,928 円	27.6%	15.9%	
夜 間 看 護 手 当	63,268,700 円	4.2%	2.3%	160 人
放 射 線 取 扱 作 業 手 当	1,987,600 円	0.1%	0.1%	47 人
感 染 症 等 作 業 手 当	7,571,400 円	0.5%	0.3%	65 人
特 別 業 務 手 当	29,598,180 円	2.0%	1.1%	48 人
医 師 手 当	297,569,688 円	19.7%	11.4%	48 人
待 機 手 当	9,726,460 円	0.6%	0.4%	72 人
解 剖 手 当	900 円	0.0%	0.0%	3 人
検 査 業 務 従 事 手 当	1,624,000 円	0.1%	0.1%	19 人
診 療 費 徴 収 手 当	0 円	0.0%	0.0%	0 人
分 娩 手 当	533,000 円	0.0%	0.0%	6 人
救 急 勤 務 医 手 当	0 円	0.0%	0.0%	0 人
麻 酔 業 務 手 当	4,640,000 円	0.4%	0.2%	2 人
特定行為看護師手当	96,000 円	0.2%	0.0%	1 人
認 定 看 護 師 手 当	420,000 円	1.4%	0.0%	5 人
計	2,616,264,530 円		100.0%	401 人

※支給人員は令和4年3月支払分（期末勤勉手当は令和3年12月支払分、児童手当は令和4年2月支払分の支給人員）

(参考)

水俣市公営企業会計総括表
経営分析表の算式及び説明

(参考) 水俣市公営企業会計総括表

第1表 収益の収支状況総括表(税抜)

(単位:千円)

事業名	収支実績			対前年度	剰余金(△欠損金)			備考 (地方公営企業 法の適用状況)	
	令和2年度	令和3年度			前年度末 C	本年度末 D	増減額 D－C		
		純利益A	収益	費用					純利益B
水道事業	126,680	425,289	325,289	100,000	△ 26,680	487,480	547,480	60,000	全部適用
公共下水道事業	13,635	863,384	861,679	1,705	△ 11,930	311,853	313,558	1,705	全部適用
病院事業	598,610	8,224,778	7,174,518	1,050,260	451,650	3,767,235	4,817,495	1,050,260	全部適用
合計	738,925	9,513,451	8,361,486	1,151,965	413,040	4,566,568	5,678,533	1,111,965	

第2表 資本の収支状況総括表(税込)

(単位:千円)

事業名	資本の収入	資本の支出	差引不足額 A	補てん財源							補てん財 源不足額 A－B	
				補てん			財源					
				過年度分 損益勘定 留保資金	当年度分 損益勘定 留保資金	繰越利益 剰余金処 分額	建設改良 積立金	減債 積立金	当年度分 消費税等 調整額	計 B		
水道事業	330,982	605,973	274,991	184,439			50,000			40,552	274,991	0
公共下水道事業	430,623	723,410	292,787	6,252	274,500					12,035	292,787	0
病院事業	388,108	958,876	570,768	97,507					440,408	32,853	570,768	0
合計	1,149,713	2,288,259	1,138,546	288,198	274,500	0	50,000	440,408	85,440	1,138,546	0	

第3表 連結貸借対照表(税抜)

借 方				貸 方					
科 目	水道事業	公共下水道事業	病院事業	合 計	科 目	水道事業	公共下水道事業	病院事業	合 計
固 定 資 産	4,361,649	12,555,587	5,654,433	22,571,669	固 定 負 債	328,778	2,573,123	3,859,521	6,761,422
有形固定資産	4,353,124	12,545,170	5,193,223	22,091,517	企 業 債	252,681	2,569,689	2,053,910	4,876,280
無形固定資産	8,484	10,409	430	19,323	退職給付当金	76,097	3,434	1,805,051	1,884,582
投資	41	8	460,780	460,829	修繕引当金	0	0	560	560
流動資産	922,223	231,199	7,365,824	8,519,246	流動負債	265,322	603,945	1,322,825	2,192,092
現金預金	803,452	166,873	5,918,826	6,889,151	一時借入金	0	0	0	0
未収金	115,006	64,698	1,401,330	1,581,034	企業債	56,400	415,995	446,998	919,393
貸倒引当金	△ 1,109	△ 372	△ 1,975	△ 3,456	未払金	203,165	184,255	498,478	885,898
貯蔵品	4,874	0	47,643	52,517	前受金	0	0	0	0
前払金	0	0	0	0	引当金	5,157	3,095	357,335	365,587
その他流動資産	0	0	0	0	その他流動負債	600	600	20,014	21,214
繰延資産	0	0	0	0	繰延収益	1,126,937	6,008,171	970,599	8,105,707
					長期前受金	1,777,699	6,781,062	1,731,562	10,290,323
					長期前受金収益化累計額	△ 650,762	△ 772,891	△ 760,963	△ 2,184,616
					資本金	3,015,356	3,287,990	2,049,817	8,353,163
					資本金	3,015,356	3,287,990	2,049,817	8,353,163
					剰余金	547,479	313,557	4,817,495	5,678,531
					資本剰余金	8,746	298,217	14,205	321,168
					利益剰余金	538,733	15,340	4,803,290	5,357,363
資産合計	5,283,872	12,786,786	13,020,257	31,090,915	負債資本合計	5,283,872	12,786,786	13,020,257	31,090,915

第4表 剰余金増減内容の説明(税抜)

(単位:千円)

		水 道 事 業	公共下水道事業	病 院 事 業
剰余金増減額		100,000	1,705	1,050,260
増 減 内 訳	受贈財産評価額	0	0	0
	補助金	0	0	0
	繰入金	0	0	0
	減債積立金	0	0	△ 440,408
	建設改良積立金	△ 50,000	0	0
	未処分利益剰余金	150,000	1,705	1,490,668

第5表 公営企業貸借対照表 対前年度比較表(税抜)

資 産 の 部

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	22,712,776	22,571,669	△ 141,107	△ 0.6
流 動 資 産	7,891,368	8,519,246	627,878	8.0
繰 延 資 産	0	0	0	—
計	30,604,144	31,090,915	486,771	1.6

負債資本の部

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	7,006,702	6,761,422	△ 245,280	△ 3.5
流 動 負 債	2,742,896	2,192,092	△ 550,804	△ 20.1
繰 延 収 益	8,145,965	8,105,707	△ 40,258	△ 0.5
資 本 金	8,142,014	8,353,163	211,149	2.6
剰 余 金	4,566,567	5,678,531	1,111,964	24.4
計	30,604,144	31,090,915	486,771	1.6

経営分析表の算式及び説明

分 析 項 目			算 式		説 明	
構 成 比 率	固定資産構成比率		$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$		それぞれが総資産に対して占める割合で、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば活動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。	
	流動資産構成比率		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$			
	固定負債構成比率		$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$		資本総額と、これを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。	
	流動負債構成比率		$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$			
	自己資本構成比率		$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$			
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$		固定資産と流動資産の関係を示し、数値が小さいほど資本が固定している。	
	固 定 比 率	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$		固定資産に対する自己資本の投下割合をみる。100%以下が好ましい。	
		固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$		固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみる。100%以下が基準とされている。	
	流 動 性 比 率	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$		短期(1年以内)の支払能力を測定する。流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので理想は200%以上である。	
		酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$		当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債を対比するもので、当座比率ともいう。理想率は100%以上である。	
		現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$		現金預金の支払能力を測定する。理想率は20%以上である。	
	資 本 負 債 比 率	負債比率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$		健全経営の第一義は、負債が自己資本を超えないことであり、理想率は100%以下である。	
		固定負債比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$		負債比率の補助比率で、負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債比率は75%以下が理想とされる。	
		流動負債比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$			

分 析 項 目		算 式	説 明
収	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本または自己資本と当年度純利益との見合いで、それぞれの収益力を示す。ともに比率は高いほうがよい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	
益	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する当年度純利益の割合、すなわち総収益に対する利幅を示す。
	営業(医業)利益 対 営業(医業)収益比率	$\frac{\text{営業(医業)利益}}{\text{営業(医業)収益}} \times 100$	営業(医業)収益に対する営業(医業)利益の割合、すなわち営業(医業)収益に対する利幅を示す。
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示し、100%以下であれば赤字(純損失)である。
率	営業(医業)収益 対 営業(医業)費用比率	$\frac{\text{営業(医業)収益}}{\text{営業(医業)費用}} \times 100$	正味の営業(医業)活動による能率を示す。100%以上が理想とされる。
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	負債に対する支払利息の割合を示す。
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力の程度をみるもので比率は低いほどよい。

算式上の項目内容

総 資 産 = 固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 資 産

固 定 負 債 = 固 定 負 債

総 資 本 = 資 本 + 負 債

自 己 資 本 = 資 本 金 + 剰 余 金

負 債 = 固 定 負 債 + 流 動 負 債 + 繰 延 収 益

平 均 = (期首 + 期末) ÷ 2

[利子負担率の場合] = 一時借入金 + 企業債